

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第59期) 至 平成14年3月31日

中央三井信託銀行株式会社

(502007)

第59期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

中央三井信託銀行株式会社

目 次

	頁
第59期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	8
3 【事業の内容】	9
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	36
3 【対処すべき課題】	36
4 【経営上の重要な契約等】	37
5 【研究開発活動】	37
第3 【設備の状況】	38
1 【設備投資等の概要】	38
2 【主要な設備の状況】	39
3 【設備の新設、除却等の計画】	40
第4 【提出会社の状況】	41
1 【株式等の状況】	41
(1) 【株式の総数等】	41
(2) 【新株予約権等の状況】	44
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	44
(4) 【所有者別状況】	45
(5) 【大株主の状況】	46
(6) 【議決権の状況】	47
(7) 【ストックオプション制度の内容】	47
2 【自己株式の取得等の状況】	48
(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による 消却に係る自己株式の取得等の状況】	48
【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	48
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	48
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る 自己株式の買受け等の状況】	48
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	48
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	48
3 【配当政策】	49
4 【株価の推移】	49
5 【役員の状況】	50

	頁
第5 【経理の状況】	52
1 【連結財務諸表等】	53
(1) 【連結財務諸表】	53
【連結貸借対照表】	53
【連結損益計算書】	55
【連結剰余金計算書】	56
【連結キャッシュ・フロー計算書】	57
【連結附属明細表】	97
(2) 【その他】	98
2 【財務諸表等】	99
(1) 【財務諸表】	99
【貸借対照表】	99
【損益計算書】	102
【損失処理計算書又は利益処分計算書】	105
【附属明細表】	120
(2) 【主な資産及び負債の内容】	123
(3) 【その他】	124
第6 【提出会社の株式事務の概要】	125
第7 【提出会社の参考情報】	126
 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	 127
 監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	129
平成14年3月連結会計年度	131
平成13年3月会計年度	133
平成14年3月会計年度	135

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月28日
【事業年度】	第59期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)
【会社名】	中央三井信託銀行株式会社
【英訳名】	The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古沢 熙一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目33番1号
【電話番号】	東京 5232局3331番(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部次長 筒井 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目33番1号
【電話番号】	東京 5232局3331番(大代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部次長 筒井 博人
【縦覧に供する場所】	証券取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
		(自平成9年 4月1日 至平成10年 3月31日)	(自平成10年 4月1日 至平成11年 3月31日)	(自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日)	(自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日)	(自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)
連結経常収益	百万円	274,236	216,181	343,566	646,622	503,422
うち連結信託報酬	百万円	77,348	64,934	47,272	124,366	79,656
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	9,856	59,776	36,895	54,163	357,304
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	33,333	62,304	4,521	23,063	295,808
連結純資産額	百万円	232,724	354,621	354,887	778,529	515,856
連結総資産額	百万円	3,754,307	5,238,312	5,473,101	13,887,995	13,012,122
連結ベースの1株当たり 純資産額	円	870.69	574.94	575.82	427.18	75.71
連結ベースの1株当たり 当期純利益 (は連結ベースの 1株当たり当期純損失)	円	144.59	267.01	7.89	21.95	364.36
連結ベースの潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益	円			6.49	12.84	
連結自己資本比率	%	国際統一基準12.73	国際統一基準13.18	国内基準 8.77	国内基準 10.76	国内基準 10.11
連結自己資本利益率	%	18.07		1.37	5.29	
連結株価収益率	倍	3.37		74.81	11.20	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円			12,670	748,737	227,224
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円			153,116	497,651	496,946
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円			35,899	19,215	40,643
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		151,887	281,218	173,369	920,982
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人			5,279	10,526 [1,375]	8,945 [1,534]
信託財産額	百万円	15,064,757	15,238,911	15,426,893	43,451,485	7,153,310

(注) 1 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。

2 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

- 4 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 5 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成10年度及び平成13年度は、純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成9年度は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当社は平成11年度から国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、連結自己資本比率を算出しております。
- 7 連結自己資本利益率については、平成10年度及び平成13年度は純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 連結株価収益率については、平成10年度は純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成13年度は、当社が平成14年1月25日に全ての上場を廃止したため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
- 10 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、三井信託銀行株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

		平成9年度	平成10年度	平成11年度
		(自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
連結経常収益	百万円	878,290	789,189	664,329
うち連結信託報酬	百万円	130,608	90,966	79,574
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	6,564	194,870	118,451
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	4,100	176,319	43,293
連結純資産額	百万円	565,395	736,752	785,103
連結総資産額	百万円	12,282,832	9,521,113	9,824,436
連結ベースの1株当たり 純資産額	円	471.83	292.83	314.84
連結ベースの1株当たり 当期純利益 (は連結ベースの 1株当たり当期純損失)	円	3.42	135.89	23.87
連結ベースの潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益	円	3.30		13.08
連結自己資本比率	%	国際統一基準 10.40	国際統一基準 15.40	国内基準 15.19
連結自己資本利益率	%	0.72		7.86
連結株価収益率	倍	91.52		5.73
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円			269,417
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円			174,378
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円			8,474
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		74,307	160,299
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人			6,143 [686]
信託財産額	百万円	31,007,345	29,555,177	28,978,042

- (注) 1 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
- 2 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 4 連結ベースの1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、連結当期純利益(または連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く。)で除して算出しております。
- 5 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成10年度は純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は平成10年度まで国際統一基準を採用していましたが、平成11年度から国内基準に変更しております。
- 7 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、連結当期純利益を除いた連結純資産の期中平均金額から「期中平均優先株式数×発行価額」を控除した金額で除してあります。
- 8 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	百万円	271,842	198,954	325,519	598,943	456,616
うち信託報酬	百万円	77,348	64,934	47,272	124,090	79,262
経常利益 (は経常損失)	百万円	9,138	60,154	36,236	53,869	359,240
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	12,321	48,697	4,600	23,960	287,441
資本金	百万円	77,215	170,966	170,966	322,875	334,802
発行済株式総数	千株	普通株式 230,538 優先株式 20,000	普通株式 300,245 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750	普通株式 300,245 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750	普通株式 818,013 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750 第三回甲種優先株式 156,406	普通株式 1,104,198 第一回甲種優先株式 20,000 第二回甲種優先株式 93,750 第三回甲種優先株式 156,406
純資産額	百万円	181,150	353,263	354,883	783,402	526,778
総資産額	百万円	3,704,007	5,210,380	5,462,458	13,837,598	13,006,361
預金残高	百万円	1,520,153	2,717,374	3,224,298	7,537,548	7,561,495
貸出金残高	百万円	1,753,643	2,320,032	2,872,400	7,767,812	7,509,754
有価証券残高	百万円	1,045,975	1,518,203	1,465,712	4,264,581	3,430,118
1株当たり純資産額	円	646.97	570.41	575.80	429.27	85.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	普通株式 6.00 優先株式 - (普通株式 -) (優先株式 -)	普通株式 5.50 第一回甲種優先株式 40.00 第二回甲種優先株式 0.04 (普通株式 3.00) (第一回甲種優先株式 20.00) (第二回甲種優先株式 -)	普通株式 5.00 第一回甲種優先株式 40.00 第二回甲種優先株式 14.40 (普通株式 2.50) (第一回甲種優先株式 20.00) (第二回甲種優先株式 7.20)	普通株式 5.00 第一回甲種優先株式 40.00 第二回甲種優先株式 14.40 第三回甲種優先株式 20.00 (普通株式 2.50) (第一回甲種優先株式 20.00) (第二回甲種優先株式 7.20) (第三回甲種優先株式 10.00)	普通株式 第一回甲種優先株式 第二回甲種優先株式 第三回甲種優先株式 (普通株式) (第一回甲種優先株式) (第二回甲種優先株式) (第三回甲種優先株式)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	53.44	209.44	8.16	22.85	350.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			6.61	13.28	
単体自己資本比率	%		国際統一基準13.21	国内基準 8.76	国内基準 10.79	国内基準 10.23
自己資本利益率	%	8.98		1.30	5.65	
株価収益率	倍	9.13		72.42	10.76	
配当性向	%	11.22		61.27	21.88	
従業員数	人	3,450	4,679	4,342	8,205	6,696
信託財産額	百万円	15,064,757	15,238,911	15,426,893	43,451,485	7,153,310
信託勘定貸出金残高	百万円	2,030,853	1,842,105	1,395,099	3,244,562	2,592,906
信託勘定有価証券残高	百万円	6,753,755	7,158,421	7,485,916	22,375,274	280,375

- (注) 1 第56期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 4 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第56期(平成11年3月)及び第59期(平成14年3月)は、純損失が計上されているため記載しておりません。また、第55期(平成10年3月)は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 自己資本利益率につきましては、第56期(平成11年3月)及び第59期(平成14年3月)は、純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 株価収益率につきましては、第56期(平成11年3月)は、純損失が計上されているため記載しておりません。また、第59期(平成14年3月)は、平成14年1月25日に全ての上場を廃止したため記載しておりません。
- 8 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第56期(平成11年3月)より単体自己資本比率を算出しております。
- 9 第57期(平成12年3月)以降の単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出したものであります。
- 10 従業員数は、第57期(平成12年3月)から就業人員数を表示しております。
- 11 第59期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり当期純損失については、発行済株式数から自己株式を控除して計算しております。

なお、三井信託銀行株式会社の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回次		第130期	第131期	第132期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
経常収益	百万円	865,645	741,392	623,027
うち信託報酬	百万円	130,608	90,966	79,213
経常利益 (は経常損失)	百万円	4,403	196,634	117,932
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	7,506	144,021	45,055
資本金	百万円	169,483	383,430	388,790
発行済株式総数	千株	1,198,296	普通株式 1,687,435 優先株式 715,000	普通株式 1,719,920 優先株式 715,000
純資産額	百万円	394,840	749,567	791,312
総資産額	百万円	12,056,927	9,438,166	9,751,165
預金残高	百万円	3,738,914	3,476,291	4,159,925
貸出金残高	百万円	6,105,012	4,668,738	4,913,686
有価証券残高	百万円	3,948,742	3,240,464	3,511,932
1株当たり純資産額	円	329.50	295.90	314.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	5.00 (2.50)	普通株式 5.00 優先株式 0.02 (普通株式 2.50 優先株式)	普通株式 4.00 優先株式 4.38 (普通株式 2.00 優先株式 2.19)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円	6.26	110.14	24.58

回次		第130期	第131期	第132期
決算年月		平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	5.95		13.52
単体自己資本比率 (国内基準)	%			15.29
(参考) 単体自己資本比率 (国際統一基準)	%		15.64	
自己資本利益率	%	1.91		8.37
株価収益率	倍	50.00		5.57
配当性向	%	79.81		16.34
従業員数	人	5,603	5,197	4,676
信託財産額	百万円	31,007,345	29,555,177	28,978,042
信託勘定貸出金残高	百万円	3,542,139	3,118,802	2,578,355
信託勘定有価証券残高	百万円	13,913,961	14,607,629	14,514,512

- (注) 1 第131期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 4 第132期(平成12年3月)の1株当たり配当額は、合併交付金(平成11年10月1日から平成12年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当とみなして算出しております。
- 5 1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 6 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、第131期(平成11年3月)より単体自己資本比率(国際統一基準)を算出しております。
また、第132期(平成12年3月)から、自己資本比率は国内基準に変更しております。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第131期(平成11年3月)は純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 自己資本利益率は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、当期純利益を除いた純資産の期中平均金額から「期中平均優先株式数×発行価額」を控除した金額で除して算出しております。
- 9 従業員数は第132期(平成12年3月)から、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 大正13年3月 三井信託株式会社設立。
信託業法に基づくわが国最初の信託会社として、資本金3,000万円(うち払込資本金750万円)をもって設立され、同年4月より営業を開始。
- 昭和23年3月 三井信託株式会社、終戦後、金融機関再建整備法の施行により、大蔵大臣の認可を得て最終処理を完了。同年7月30日整備計画の定めるところにより従来の信託業務及び担保附社債信託業務に加え普通銀行業務を併営することとし、社名を東京信託銀行株式会社と改称。
- 昭和24年5月 東京信託銀行株式会社、東京証券取引所へ上場。同月14日大阪証券取引所へ上場。
- 昭和25年2月 東京信託銀行株式会社、日本投資信託株式会社(資本金100万円)と合併。
- 昭和27年6月 東京信託銀行株式会社、三井の旧名称に復帰、社名を三井信託銀行株式会社と改称。
- 昭和37年5月 中央信託銀行株式会社設立。
株式会社東海銀行(現在の株式会社UFJ銀行)、株式会社第一銀行及び株式会社日本興業銀行(現在の株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行)などのほか、証券界の強い支援のもとに資本金25億円をもって設立され、同年8月より営業を開始。
- 昭和37年12月 中央信託銀行株式会社、株式会社東海銀行、第一信託銀行株式会社から信託財産を、日本証券代行株式会社から株式名義書換代理人業務を譲り受ける。
- 昭和46年3月 三井信託銀行株式会社、第一次オンライン・システム稼働。
- 昭和49年7月 中央信託銀行株式会社、第一次オンラインシステム稼働。
- 昭和55年6月 三井信託銀行株式会社、第二次総合オンライン・システム稼働。
- 昭和57年3月 三井信託銀行株式会社、三信ファイナンス株式会社(現社名三信リース株式会社)を設立。
- 昭和59年4月 中央信託銀行株式会社、第二次総合オンラインシステム稼働。
- 昭和61年1月 中央信託銀行株式会社、中信リース株式会社を設立。
- 昭和61年7月 中央信託銀行株式会社、中央トラストインターナショナルリミテッド(現社名中央三井トラストインターナショナルリミテッド)を設立。
- 平成元年3月 中央信託銀行株式会社、東京証券取引所市場第二部に上場。同時に、公募時価発行増資を行い、新資本金268億1,500万円となる。
- 平成元年10月 三井信託銀行株式会社、ロンドン証券取引所に株式を上場。
- 平成元年11月 三井信託銀行株式会社、パリ証券取引所に株式を上場。
- 平成2年7月 三井信託銀行株式会社、受信・与信の第三次オンライン・システム稼働。
- 平成2年9月 中央信託銀行株式会社、東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成2年12月 中央信託銀行株式会社、大阪・名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
- 平成3年2月 中央信託銀行株式会社、第三次総合オンラインシステム(C-BEST)稼働。
- 平成7年1月 三井信託銀行株式会社、パリ証券取引所の株式上場廃止。
- 平成10年11月 中央信託銀行株式会社、株式会社北海道拓殖銀行の本州地区の営業を譲り受け、店舗を59カ店、店舗外現金自動設備を6カ所、それぞれ新設する。
- 平成10年12月 中央信託銀行株式会社、三井信託銀行株式会社が、証券投資信託の窓口販売開始。
- 平成11年3月 中央信託銀行株式会社、第三者割当による第二回甲種優先株式を発行し、新資本金1,709億6,618万3千円となる。
- 平成11年3月 三井信託銀行株式会社、第一回優先株式発行及び第三者割当増資実施。
- 平成11年5月 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社が合併契約書に調印(合併期日 平成12年4月1日)。
- 平成12年4月 中央信託銀行株式会社と三井信託銀行株式会社が合併、中央三井信託銀行株式会社となる。
- 平成14年1月 東京証券取引所の株式上場廃止。
- 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社を設立。
- 平成14年3月 会社分割により年金信託・証券信託部門を三井アセット信託銀行株式会社に移管。
- 平成14年3月 第三者割当により普通株式を571億円発行。
(平成14年3月末現在、国内本支店132、国内出張所14、海外駐在員事務所2)

3 【事業の内容】

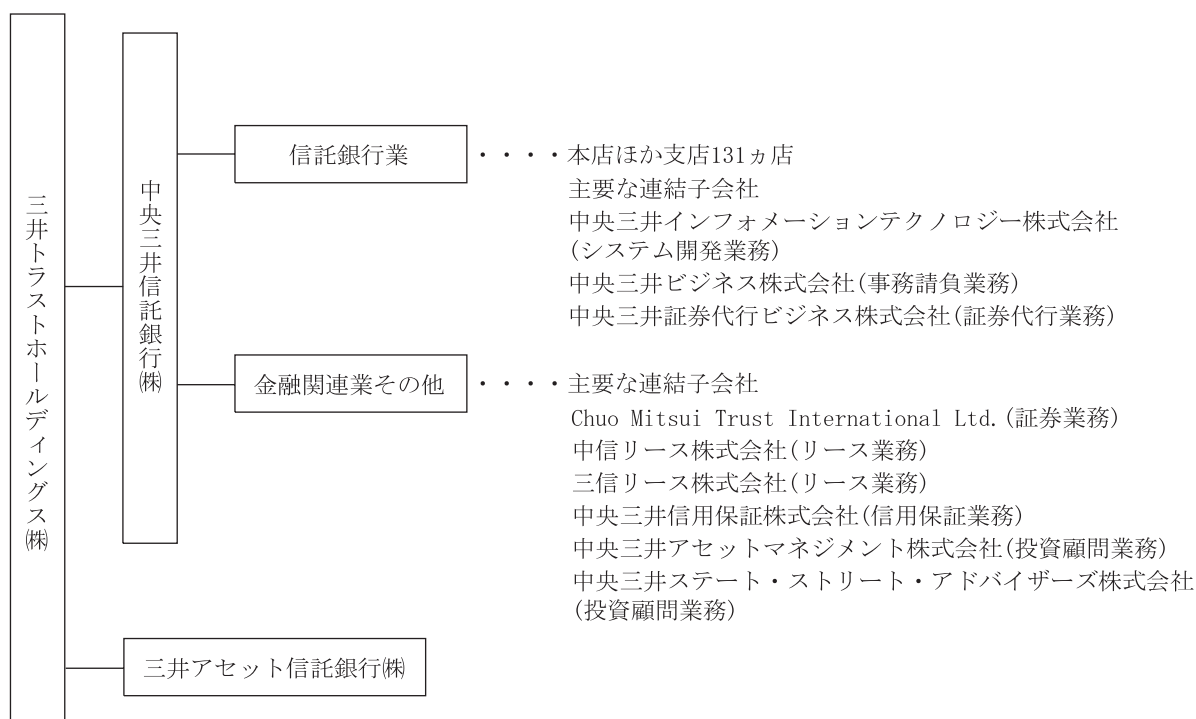
当社は、本年2月1日に株式移転により完全親会社である「三井トラスト・ホールディングス株式会社」を設立し、中央三井信託銀行株式会社および三井アセット信託銀行株式会社を傘下に持つ三井トラストフィナンシャルグループを発足させました。そのうち、当社及び当社の連結子会社19社は信託銀行業を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

[信託銀行業]

- (信託業務) 金銭信託、貸付信託等の受託業務
- (銀行業務) 預金業務、貸付業務、内国為替業務等
- (併営業務) 証券代行業務、不動産業務等

[金融関連業その他] ...リース業務、証券業務、信用保証業務、クレジットカード業務等

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 主要な連結子会社のうち、()内は主な事業の内容であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 三井トラスト・ホールディングス株式会社	東京都港区	260,053	銀行 持株会社	100	8 (8)		金銭貸借取引 預金取引	当社より建物の一部を賃借	
(連結子会社) Chuo Mitsui Trust International Ltd.	英国 ロンドン市	千英ポンド 20,000	証券業	100 () []	2 (1)		預金取引	当社より建物の一部を賃借	
Chuo Mitsui Investments, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 100	投資顧問業	100 () []	1		業務委託		
Chuo Finance (Cayman) Ltd.	英領西インド諸島 グランドケイマン	千米ドル 10	金融業	100 () []	2		預金取引		
MTI Finance (Cayman) Ltd.	英領西インド諸島 グランドケイマン	千米ドル 10	金融業	100 () []	2		預金取引、 金銭貸借取引		
MTI Capital (Cayman) Ltd.	英領西インド諸島 グランドケイマン	千米ドル 10	金融業	100 () []	2		預金取引、 金銭貸借取引		
中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社	東京都目黒区	200	システム 開発業務	100 () []	1		預金取引、 業務委託	当社より建物の一部を賃借	
三信建物管理株式会社	東京都中央区	3,100	不動産賃貸 管理業	100 () []	3 (1)		預金取引、 不動産賃貸借	当社に建物の一部を賃借	
中央三井ビジネス株式会社	東京都中央区	210	事務請負業	100 () []	1		預金取引、 業務委託	当社より建物の一部を賃借	
三信総合管理株式会社	東京都千代田区	100	担保不動産 競落業	100 () []	2		預金取引、 業務委託		
中央三井証券代行ビジネス株式会社	東京都杉並区	5,000	証券代行業	100 () []	2		預金取引、 業務委託	当社より建物の一部を賃借	
中央三井キャピタル株式会社	東京都中央区	497	ベンチャー キャピタル業	100 () []	2		預金取引、 業務委託	当社より建物の一部を賃借	
中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ株式会社	東京都中央区	300	投資顧問業	70 () []			預金取引、 業務委託	当社より建物の一部を賃借	
中央三井ローンビジネス株式会社	東京都中央区	100	融資事務 代行業	100 () []	1		預金取引、 業務委託		
中央三井信用保証株式会社	東京都中央区	301	ローン 保証業	56.7 (31.7) [25]			預金取引、 ローン保証	当社より建物の一部を賃借	
中央三井カード株式会社	東京都文京区	300	クレジット カード業	48.5 (35.4) [42.4]	1		預金取引、 金銭貸借取引		
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都中央区	300	投資顧問業	61.5 (36.5) [23.7]			預金取引	当社より建物の一部を賃借	
中央三井住宅販売株式会社	東京都中央区	300	住宅仲介業	73.3 (68.3) [26.6]			預金取引、 金銭貸借取引、 不動産仲介	当社より建物の一部を賃借	
中信リース株式会社	東京都中央区	100	リース業	53 (48) [20]			預金取引、 金銭貸借取引、 リース取引		
三信リース株式会社	東京都中央区	3,000	リース業	89.1 (88.3) [10.8]			預金取引、 金銭貸借取引、 リース取引	当社より建物の一部を賃借	

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
- 2 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は三井トラスト・ホールディングス株式会社であります。
- 3 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
- 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、〔 〕内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意志と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 5 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成14年3月31日現在

	信託銀行業	金融関連業その他	合計
従業員数(人)	8,368〔1,526〕	577〔8〕	8,945〔1,534〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用を含み、嘱託及び臨時従業員1,987人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,696	39.2	10.4	6,703

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、海外の現地採用を含み、嘱託及び臨時従業員235人を含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社の従業員組合は、三井トラストフィナンシャルグループ従業員組合と称し、組合員数は4,593人です。労使間においては特記すべき事項はありません。
- 4 当連結会計年度末までの1年間における従業員数の減少のうち、会社分割による減少は986人です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度における経済・金融環境を顧みますと、海外におきましては、米国で設備投資が落ち込み、個人消費にも陰りがみられる中、平成13年9月11日に起きた同時多発テロにより、世界経済の後退懸念が高まりました。しかし、その後連邦準備制度理事会(FRB)の追加利下げなどにより落ち着きを取り戻し、米国経済は持ち直しに向かいました。欧州、アジア経済についても概ね底を脱しました。

一方、わが国では、平成13年の景気は低迷を続けました。雇用環境は、失業率が一時過去最悪の5.5%を記録するなど、悪化の度合を強め、個人消費は低調な動きとなりました。しかし、平成14年に入り米国経済の持ち直しを受けて、輸出・生産に底入れの兆しがみられました。

日本の金融市場では、平成13年3月に導入されたいわゆる量的緩和政策は段階的に拡充されました。長期金利は概ね1%台前半で推移しました。日経平均株価は、同時多発テロ以降には10,000円を割り込む局面もみられましたが、徐々に回復いたしました。為替レートは、前半には概ね1ドル=120円台半ばで推移しましたが、平成13年末以降円安に振れ、1ドル=130円台となりました。

このような経済・金融環境の下で、当社は「トラスト・リーディングバンク」として、これまで以上に専門性を発揮しお客様のニーズに的確に添えていくとともに財務基盤の強化を図るため、平成13年10月に一連の経営機構改革と資本増強を実施することを決定いたしました。

すなわち、平成14年2月に持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社を設立するとともに、当社ならびに当社の100%子会社であった旧さくら信託銀行株式会社(平成14年2月に三井アセット信託銀行株式会社に名称変更)を持株会社傘下とした上で、平成14年3月に会社分割制度を用いて年金信託・証券信託部門を当社から三井アセット信託銀行株式会社に移管いたしました。また、三井系をはじめとする親密企業のご協力を得て、総額571億円の資本調達を実現いたしました。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当連結会計年度中120億円増加し、当連結会計年度末残高は7兆5,390億円となりました。

貸出金につきましては、当連結会計年度中2,913億円減少し、当連結会計年度末残高は7兆4,161億円となりました。

有価証券投資につきましては、当連結会計年度中8,225億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆4,390億円となりました。

総資産につきましては、当連結会計年度中8,758億円減少し、当連結会計年度末残高は13兆121億円となりました。また、純資産額につきましては、当連結会計年度中2,626億円減少し、当連結会計年度末残高は5,158億円となり、1株当たり純資産額は75円71銭となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前連結会計年度比1,432億円減少し、5,034億円となりました。一方、経常費用は不良債権の早期処理及び政策投資株式の含み損を一掃することにより財務基盤の安定を図った結果、前連結会計年度比2,682億円増加し、8,607億円となりました。この結果、経常損失は3,573億円となり、当期純損失は2,958億円となりました。また、1株当たり当期純損失は、364円36銭となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は、10.11%となりました。

(事業の種類別セグメント情報)

信託銀行業については、経常収益は4,607億円、経常費用は8,173億円となりました結果、経常損失は3,565億円となりました。金融関連業その他については、経常収益は505億円、経常費用は494億円となりました結果、経常利益は11億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比9,759億円増加し、2,272億円の収入となりました。これは、コールマネー等の純増減が前連結会計年度比6,326億円、債券貸付取引担保金の純増減が前連結会計年度比3,159億円増加したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比7億円減少し、4,969億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比598億円増加し、406億円の収入となりました。これは、株式の発行による収入が前連結会計年度比571億円増加したことが主因であります。

現金及び現金同等物に係る換算差額は、前連結会計年度比18億円減少し、3億円となりました。

また、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額は、175億円となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度比7,476億円増加し、9,209億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

信託報酬は796億円、資金運用収支は956億円、役務取引等収支は685億円、特定取引収支は4億円、その他業務収支は515億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門は、信託報酬が796億円、資金運用収支が865億円、役務取引等収支が736億円、特定取引収支が66百万円、その他業務収支が247億円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が93億円、役務取引等収支が2億円、特定取引収支が3億円、その他業務収支が274億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	124,090	275		124,366
	当連結会計年度	79,656			79,656
資金運用収支	前連結会計年度	81,968	10,352	3,030	89,290
	当連結会計年度	86,508	9,386	233	95,660
うち資金運用収益	前連結会計年度	178,813	67,684	13,955	232,541
	当連結会計年度	159,715	40,542	7,895	192,362
うち資金調達費用	前連結会計年度	96,844	57,331	10,925	143,251
	当連結会計年度	73,207	31,156	7,661	96,701
役務取引等収支	前連結会計年度	54,324	509	4,503	50,330
	当連結会計年度	73,681	278	5,443	68,516
うち役務取引等収益	前連結会計年度	65,405	1,383	9,849	56,940
	当連結会計年度	88,776	1,460	14,868	75,368
うち役務取引等費用	前連結会計年度	11,081	873	5,345	6,609
	当連結会計年度	14,706	1,181	9,035	6,852
特定取引収支	前連結会計年度	69	755	15	809
	当連結会計年度	66	359	3	422
うち特定取引収益	前連結会計年度	69	892	15	946
	当連結会計年度	66	582	3	645
うち特定取引費用	前連結会計年度		137		137
	当連結会計年度		223		223
その他業務収支	前連結会計年度	42,705	7,613	43	50,274
	当連結会計年度	24,757	27,484	652	51,589
うちその他業務収益	前連結会計年度	45,269	9,296	508	54,058
	当連結会計年度	25,790	28,930	829	53,890
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,564	1,683	465	3,783
	当連結会計年度	1,032	1,445	176	2,301

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定につきましては、平均残高は12兆2,273億円、利息は1,923億円、利回りは1.57%となりました。

資金調達勘定につきましては、平均残高は12兆773億円、利息は967億円、利回りは0.80%となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門につきましては、資金運用勘定の平均残高は12兆2,430億円(うち貸出金は6兆9,928億円、有価証券は3兆9,513億円)、利息は1,597億円(うち貸出金は1,121億円、有価証券は424億円)となりました。この結果、利回りは、1.30%(うち貸出金は1.60%、有価証券は1.07%)となりました。資金調達勘定の平均残高は12兆1,480億円(うち預金は7兆5,406億円、借入金5,985億円)、利息は732億円(うち預金は358億円、借入金144億円)となりました。この結果、利回りは、0.60%(うち預金は0.47%、借入金2.41%)となりました。

国際業務部門につきましては、資金運用勘定の平均残高は1兆1,455億円(うち貸出金は5,734億円、有価証券は4,117億円)、利息は405億円(うち貸出金は190億円、有価証券は185億円)となりました。この結果、利回りは、3.53%(うち貸出金は3.32%、有価証券は4.49%)となりました。資金調達勘定の平均残高は1兆714億円(うち預金は534億円、借入金248億円)、利息は311億円(うち預金は17億円、借入金5億円)となりました。この結果、利回りは、2.90%(うち預金は3.31%、借入金2.38%)となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	12,498,357	178,813	1.43
	当連結会計年度	12,243,076	159,715	1.30
うち貸出金	前連結会計年度	7,059,009	122,868	1.74
	当連結会計年度	6,992,870	112,149	1.60
うち有価証券	前連結会計年度	4,000,109	46,237	1.15
	当連結会計年度	3,951,381	42,428	1.07
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	273,899	512	0.18
	当連結会計年度	270,527	32	0.01
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	25,253	3	0.01
うち預け金	前連結会計年度	95,636	195	0.20
	当連結会計年度	46,690	48	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	12,191,959	96,844	0.79
	当連結会計年度	12,148,073	73,207	0.60
うち預金	前連結会計年度	7,176,836	47,084	0.65
	当連結会計年度	7,540,614	35,861	0.47
うち譲渡性預金	前連結会計年度	98,182	231	0.23
	当連結会計年度	268,204	158	0.05
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	39,522	42	0.10
	当連結会計年度	69,448	8	0.01
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	1,325	0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	603,841	16,564	2.74
	当連結会計年度	598,590	14,473	2.41

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	1,324,305	67,684	5.11
	当連結会計年度	1,145,587	40,542	3.53
うち貸出金	前連結会計年度	621,704	32,283	5.19
	当連結会計年度	573,475	19,040	3.32
うち有価証券	前連結会計年度	433,657	27,081	6.24
	当連結会計年度	411,712	18,512	4.49
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	4,778	294	6.17
	当連結会計年度	5,401	170	3.14
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	242,432	6,019	2.48
	当連結会計年度	149,268	2,293	1.53
資金調達勘定	前連結会計年度	1,283,626	57,331	4.46
	当連結会計年度	1,071,470	31,156	2.90
うち預金	前連結会計年度	159,921	9,712	6.07
	当連結会計年度	53,494	1,775	3.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	4,026	282	7.02
	当連結会計年度	11,607	410	3.53
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	24,427	611	2.50
	当連結会計年度	24,863	593	2.38

(注) 1 海外連結子会社の平均残高は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務」とは、当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	13,822,662	1,251,350	12,571,312	246,497	13,955	232,541	1.84
	当連結会計年度	13,388,664	1,161,267	12,227,396	200,257	7,895	192,362	1.57
うち貸出金	前連結会計年度	7,680,714	142,315	7,538,398	155,152	2,857	152,294	2.02
	当連結会計年度	7,566,346	169,753	7,396,592	131,189	2,495	128,693	1.73
うち有価証券	前連結会計年度	4,433,767	29,983	4,403,784	73,319	3,043	70,275	1.59
	当連結会計年度	4,363,094	18,627	4,344,466	60,940	112	60,828	1.40
うち コールローン 及び買入手形	前連結会計年度	278,677		278,677	807		807	0.28
	当連結会計年度	275,929		275,929	202		202	0.07
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	25,253		25,253	3		3	0.01
うち預け金	前連結会計年度	338,069	11,117	326,952	6,215	106	6,108	1.86
	当連結会計年度	195,959	16,561	179,397	2,342	142	2,199	1.22
資金調達勘定	前連結会計年度	13,475,585	1,221,308	12,254,276	154,176	10,925	143,251	1.16
	当連結会計年度	13,219,543	1,142,238	12,077,305	104,363	7,661	96,701	0.80
うち預金	前連結会計年度	7,336,758	11,045	7,325,713	56,796	118	56,678	0.77
	当連結会計年度	7,594,108	16,561	7,577,547	37,637	148	37,488	0.49
うち譲渡性預金	前連結会計年度	98,182		98,182	231		231	0.23
	当連結会計年度	268,204		268,204	158		158	0.05
うち コールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	43,548		43,548	325		325	0.74
	当連結会計年度	81,056		81,056	418		418	0.51
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度	1,325		1,325	0		0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	628,268	142,329	485,938	17,176	2,805	14,370	2.95
	当連結会計年度	623,453	169,352	454,101	15,067	2,403	12,664	2.78

(注) 相殺消去額は、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに連結会社相互間の内部取引金額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は753億円、役務取引等費用は68億円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門の役務取引等収益は887億円(うち信託関連業務は458億円)、役務取引等費用は147億円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は14億円、役務取引等費用は11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	65,388	1,400	9,849	56,940
	当連結会計年度	88,776	1,460	14,868	75,368
うち信託関連業務	前連結会計年度	44,918		4,534	40,384
	当連結会計年度	45,869		7,894	37,975
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,245		0	2,245
	当連結会計年度	4,266		320	3,945
うち為替業務	前連結会計年度	1,981	378		2,360
	当連結会計年度	1,776	201		1,977
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,496	664	336	3,824
	当連結会計年度	6,358	1,007	353	7,012
うち代理業務	前連結会計年度	2,800	16		2,816
	当連結会計年度	993	2		996
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	750			750
	当連結会計年度	483			483
うち保証業務	前連結会計年度	4,763	341	605	4,499
	当連結会計年度	5,123	248	730	4,642
役務取引等費用	前連結会計年度	10,921	1,033	5,345	6,609
	当連結会計年度	14,706	1,181	9,035	6,852
うち為替業務	前連結会計年度	670	644		1,315
	当連結会計年度	626	565		1,192

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は645百万円(うち特定金融派生商品収益579百万円)、特定取引費用は223百万円(うち特定取引有価証券費用223百万円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	69	892	15	946
	当連結会計年度	66	582	3	645
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	56			56
	当連結会計年度	64			64
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度		892	15	877
	当連結会計年度		582	3	579
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	12			12
	当連結会計年度	2			2
特定取引費用	前連結会計年度		137		137
	当連結会計年度		223		223
うち商品有価証券費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度		137		137
	当連結会計年度		223		223
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は121億円(うち特定金融派生商品71億円)、特定取引負債は57億円(うち特定金融派生商品57億円)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	1,389	6,386	9	7,766
	当連結会計年度	5,065	7,130	9	12,186
うち商品有価証券	前連結会計年度	389			389
	当連結会計年度	66			66
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		6,386	9	6,377
	当連結会計年度		7,130	9	7,120
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	999			999
	当連結会計年度	4,999			4,999
特定取引負債	前連結会計年度		5,206		5,206
	当連結会計年度		5,775		5,775
うち売付商品債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度				
	当連結会計年度		0		0
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度		5,206		5,206
	当連結会計年度		5,774		5,774
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度				
	当連結会計年度				

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	3,244,562	7.47	2,592,906	36.25
有価証券	22,375,274	51.49	280,375	3.92
投資信託有価証券	5,521,862	12.71		
投資信託外国投資	460,428	1.06		
信託受益権	3,303	0.01	6,847	0.10
受託有価証券	3,279	0.01	722	0.01
貸付有価証券	7,378	0.02		
金銭債権	5,345,071	12.30	292,268	4.09
動産不動産	885,520	2.04	1,066,122	14.90
地上権			2,445	0.03
土地の賃借権	473	0.00	3,438	0.05
その他債権	16,449	0.04	20,134	0.28
コールローン	1,268,147	2.92		
銀行勘定貸	3,913,444	9.00	2,860,126	39.98
現金預け金	406,290	0.93	27,922	0.39
合計	43,451,485	100.00	7,153,310	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	22,071,875	50.80	1,621,520	22.67
年金信託	6,288,771	14.47		
財産形成給付信託	20,016	0.05	21,242	0.30
貸付信託	5,271,264	12.13	3,762,116	52.59
投資信託	6,894,635	15.87		
金銭信託以外の金銭の信託	820,645	1.89	29,368	0.41
有価証券の信託	10,672	0.02	734	0.01
金銭債権の信託	658,297	1.51	558,827	7.81
動産の信託	1,370	0.00	1,091	0.02
土地及びその定着物の信託	102,545	0.24	95,425	1.33
包括信託	1,311,390	3.02	1,062,983	14.86
合計	43,451,485	100.00	7,153,310	100.00

(注) 共同信託他社管理財産

前連結会計年度末

9,696,750 百万円

当連結会計年度末

179,321 百万円

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
製造業	276,512	8.52	210,132	8.10
農業	118	0.00	95	0.00
林業	436	0.01	401	0.02
漁業	1,602	0.05	1,432	0.06
鉱業	1,980	0.06	1,204	0.05
建設業	31,891	0.98	22,061	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	327,369	10.09	260,667	10.05
運輸・通信業	365,755	11.27	309,353	11.93
卸売・小売業、飲食店	141,990	4.38	83,712	3.23
金融・保険業	266,433	8.21	163,986	6.33
不動産業	356,446	10.99	271,455	10.47
サービス業	211,195	6.51	128,943	4.97
地方公共団体	16,638	0.51	10,440	0.40
その他	1,246,189	38.42	1,129,017	43.54
合計	3,244,562	100.00	2,592,906	100.00

有価証券残高の状況

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)	有価証券残高 (百万円)	構成比(%)
国債	3,946,946	17.64	1,071	0.38
地方債	395,517	1.77	4,005	1.43
社債	2,108,400	9.42	3,466	1.24
株式	9,851,773	44.03	36,713	13.09
その他の証券	6,072,636	27.14	235,118	83.86
合計	22,375,274	100.00	280,375	100.00

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)			当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	604,677	2,500,443	3,105,121	460,704	2,025,539	2,486,243
有価証券	208,932	310,966	519,898	69,386	166,094	235,481
その他	481,809	3,004,716	3,486,525	624,599	1,983,831	2,608,430
資産計	1,295,419	5,816,126	7,111,545	1,154,690	4,175,465	5,330,155
元本	1,298,795	5,740,574	7,039,369	1,153,272	4,118,731	5,272,004
債権償却準備金	1,151		1,151	882		882
特別留保金		30,855	30,855		24,532	24,532
その他	4,527	44,695	40,168	534	32,201	32,735
負債計	1,295,419	5,816,126	7,111,545	1,154,690	4,175,465	5,330,155

(注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2 リスク管理債権の状況

(前連結会計年度末)

貸出金3,105,121百万円のうち、破綻先債権額は30,127百万円、延滞債権額は75,933百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,175百万円、貸出条件緩和債権額は54,460百万円であります。また、これらの債権額の合計額は162,697百万円であります。

(当連結会計年度末)

貸出金2,486,243百万円のうち、破綻先債権額は21,790百万円、延滞債権額は59,779百万円、3ヵ月以上延滞債権額は726百万円、貸出条件緩和債権額は51,627百万円であります。また、これらの債権額の合計額は133,924百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は985百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は貸付有価証券、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成13年3月31日(億円)	平成14年3月31日(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	606	448
危険債権	405	352
要管理債権	615	539
正常債権	29,499	23,601

(6) 銀行業務の状況

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	7,436,084	101,463	10,634	7,526,913
	当連結会計年度	7,456,936	104,558	22,488	7,539,007
うち流動性預金	前連結会計年度	989,970		5,481	984,489
	当連結会計年度	1,798,622		19,605	1,779,017
うち定期性預金	前連結会計年度	6,387,647		3,225	6,384,422
	当連結会計年度	5,635,587		760	5,634,827
うちその他	前連結会計年度	58,467	101,463	1,928	158,002
	当連結会計年度	22,726	104,558	2,122	125,162
譲渡性預金	前連結会計年度	333,552			333,552
	当連結会計年度	162,580			162,580
総合計	前連結会計年度	7,769,636	101,463	10,634	7,860,465
	当連結会計年度	7,619,516	104,558	22,488	7,701,587

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引金額であります。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,527,689	100.00	7,287,420	100.00
製造業	973,437	12.93	909,635	12.48
農業	3,041	0.04	1,330	0.02
林業	480	0.01	680	0.01
漁業	7,776	0.10	7,270	0.10
鉱業	7,794	0.10	8,688	0.12
建設業	376,902	5.01	343,575	4.71
電気・ガス・熱供給・水道業	78,825	1.05	70,079	0.96
運輸・通信業	499,254	6.63	498,630	6.84
卸売・小売業、飲食店	901,012	11.97	750,324	10.30
金融・保険業	1,249,854	16.60	1,242,991	17.06
不動産業	1,158,479	15.39	1,166,288	16.00
サービス業	821,605	10.91	713,499	9.79
地方公共団体	2,683	0.04	2,843	0.04
その他	1,446,544	19.22	1,571,585	21.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	179,782	100.00	128,679	100.00
政府等	17,254	9.60	13,383	10.40
金融機関	3,593	2.00	1,481	1.15
その他	158,934	88.40	113,813	88.45
合計	7,707,472		7,416,100	

(注) 「国内」とは当社及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成13年3月31日	インドネシア	21,468
	フィリピン	8,320
	インド	4,954
	その他(6ヶ国)	5,887
	合計	40,629
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.29)
平成14年3月31日	インドネシア	19,746
	フィリピン	6,504
	インド	1,154
	その他(6ヶ国)	5,993
	合計	33,399
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.25)

(注) 「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府関係機関、国営企業及び民間企業向けの債権であります。

国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,245,766			1,245,766
	当連結会計年度	1,269,393		140	1,269,253
地方債	前連結会計年度	101,000			101,000
	当連結会計年度	70,803			70,803
社債	前連結会計年度	300,868			300,868
	当連結会計年度	167,044			167,044
株式	前連結会計年度	1,921,024			1,921,024
	当連結会計年度	1,362,132		13,768	1,348,364
その他の証券	前連結会計年度	247,859	445,080		692,940
	当連結会計年度	277,361	311,551	5,331	583,581
合計	前連結会計年度	3,816,518	445,080		4,261,599
	当連結会計年度	3,146,734	311,551	19,239	3,439,046

(注) 1 「国内業務」とは、当社の円建取引及び国内連結子会社に係る取引、「国際業務」とは当社の外貨建取引及び海外連結子会社に係る取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	305,065	278,565	26,500
うち信託報酬	124,090	79,262	44,827
うち信託勘定不良債権処理損失	37,754	40,208	2,528
貸出金償却	28,845	31,026	2,181
共同債権買取機構売却損	8,200	8,878	677
バルクセール売却損	448	3	444
その他の債権売却損等	260	299	38
経費(除く臨時処理分)	178,403	161,728	16,675
人件費	77,710	69,124	8,586
物件費	92,893	86,190	6,702
税金	7,799	6,412	1,386
一般貸倒引当金繰入額	705	1,559	854
業務純益	127,366	118,396	8,970
信託勘定償却前業務純益	165,121	158,604	6,517
信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	164,416	157,044	7,371
うち債券関係損益	20,268	23,581	3,312
臨時損益	72,572	477,169	404,597
株式関係損益	58,631	282,614	341,245
銀行勘定不良債権処理損失	143,338	129,415	13,922
貸出金償却	89,361	42,391	46,970
個別貸倒引当金繰入額	20,469	68,381	47,912
債権売却損失引当金繰入額	1,459	1,954	494
特定海外債権引当勘定繰入額	2,503	206	2,709
共同債権買取機構売却損	975	739	236
バルクセール売却損		1,083	1,083
海外民間向け売却損	4,040	359	3,680
累積債務国向け売却損	32		32
その他の債権売却損等	29,502	14,300	15,202
その他臨時損益	12,135	65,139	77,274
経常利益	53,869	359,240	413,109
特別損益	6,933	75,813	68,880
うち動産不動産処分損益	4,008	3,118	889
税引前当期利益	46,935	435,054	481,989
法人税、住民税及び事業税	3,852	387	3,465
法人税等調整額	19,122	148,000	167,122
当期利益	23,960	287,441	311,401

(注) 1 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 信託勘定償却前業務純益 = 業務純益 + 信託勘定不良債権処理損失

4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。

5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収支・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

6 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

7 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	64,150	56,871	7,278
退職給付費用	5,668	4,230	1,438
福利厚生費	9,264	8,732	531
減価償却費	9,950	14,279	4,329
土地建物機械賃借料	22,153	17,246	4,907
営繕費	586	453	133
消耗品費	3,115	1,502	1,613
給水光熱費	2,015	1,759	255
旅費	939	1,053	114
通信費	3,558	3,352	205
広告宣伝費	3,767	3,168	599
租税公課	7,799	6,412	1,386
その他	45,434	42,664	2,769
計	178,403	161,728	16,675

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.42	1.29	0.13
貸出金利回	1.72	1.59	0.13
有価証券利回	1.15	1.05	0.10
(2) 資金調達利回	0.76	0.58	0.18
預金等利回	0.65	0.46	0.19
(3) 資金粗利鞘	-	0.66	0.05

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	21.55	20.20	1.35
業務純益ベース	16.69	15.23	1.46
当期利益ベース	3.14		

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 信託勘定(単体)

元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高(単体)

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	未残	1,298,795	1,153,272	145,522
		平残	1,472,799	1,330,753	142,046
	貸付信託	未残	5,740,574	4,118,731	1,621,842
		平残	6,134,789	4,922,662	1,212,127
	合計	未残	7,039,369	5,272,004	1,767,365
		平残	7,607,589	6,253,415	1,354,174
貸出金	金銭信託	未残	604,677	460,704	143,972
		平残	681,274	557,110	124,164
	貸付信託	未残	2,500,443	2,025,539	474,904
		平残	2,812,757	2,288,377	524,380
	合計	未残	3,105,121	2,486,243	618,877
		平残	3,494,032	2,845,488	648,544

元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高(単体)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,838,881	3,703,756	1,135,125
法人	2,200,488	1,568,247	632,240
合計	7,039,369	5,272,004	1,767,365

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	557,517	503,015	54,502
うち住宅ローン残高	490,460	459,305	31,155
うちその他ローン残高	67,057	43,710	23,347

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出残高は以下のとおりであります。

第58期：1,134,566百万円

第59期：1,038,305百万円

中小企業等貸出金残高(単体)

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,922,572	1,639,647	282,925
総貸出金残高	百万円	3,244,562	2,592,906	651,656
中小企業等貸出金比率	/ %	59.25	63.23	3.98
中小企業等貸出先件数	件	81,556	74,695	6,861
総貸出先件数	件	82,402	75,293	7,109
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.97	99.20	0.23

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定(単体)

預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	7,537,548	7,561,495	23,947
預金(平残)	7,336,758	7,591,710	254,952
貸出金(未残)	7,767,812	7,509,754	258,058
貸出金(平残)	7,586,902	7,468,378	118,523

個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,554,474	5,418,291	863,817
法人	2,918,573	2,121,803	796,770
合計	7,473,047	7,540,094	67,046

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	859,073	1,076,153	217,080
うち住宅ローン残高	781,138	1,019,048	237,910
うちその他ローン残高	77,935	57,105	20,830

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出残高は以下のとおりであります。

第58期：1,050,301百万円

第59期：1,246,647百万円

中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度(A)	当事業年度(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	4,028,541	4,036,315	7,774
総貸出金残高	百万円	7,588,030	7,381,075	206,955
中小企業等貸出金比率	/ %	53.09	54.68	1.59
中小企業等貸出先件数	件	146,207	143,805	2,402
総貸出先件数	件	148,232	145,448	2,784
中小企業等貸出先件数比率	/ %	98.63	98.87	0.24

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳(単体)

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	4	13		
信用状	262	1,909		
保証	8,093	430,574	7,133	331,110
計	8,359	432,498	7,133	331,110

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千件)	金額(百万円)	口数(千件)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,893	13,570,477	3,125	13,647,447
	各地より受けた分	1,286	20,885,595	1,538	18,885,372
代金取立	各地へ向けた分	40	42,699	52	68,683
	各地より受けた分	40	110,143	52	132,546

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	92,661	74,685
	買入為替	445	64
被仕向為替	支払為替	83,026	77,530
	取立為替	391	53
合計		176,525	152,334

8 併営業務の状況(単体)

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	2,213件 268,654百万円			1,101件 126,253百万円		
財産に関する遺言の執行	200件	174件	117件	209件	215件	111件
財産の取得及び処分の代理取扱	362,125件 7,907,864百万円			366,030件 8,517,843百万円		
取得	133,339	4,109,639		196,368	3,886,066	
処分	228,786	3,798,225		169,662	4,631,776	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	191件	227件	1,766件	91件	118件	1,739件
管理株主数	12,921千名			12,798千名		
期中名義書換件数	566千件			432千件		

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当社は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成13年3月31日	平成14年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	319,857	334,802
	うち非累積的永久優先株	216,125	216,125
	新株式払込金		
	資本準備金	295,278	187,309
	連結剰余金	153,255	10,712
	連結子会社の少数株主持分	5,009	3,381
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損()		
	自己株式()		
	為替換算調整勘定	228	972
	営業権相当額()		
	連結調整勘定相当額()		
	計 (A)	773,628	513,808
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注)1		
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,863	3,659
	一般貸倒引当金	79,933	79,501
	負債性資本調達手段等	511,463	489,520
	うち永久劣後債務(注)2	206,023	190,490
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注)3	305,440	299,030
	計	595,261	572,682
	うち自己資本への算入額 (B)	594,598	513,808
控除項目	控除項目(注)4 (C)	2,503	2,404
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	1,365,723	1,025,212
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,294,444	8,607,117
	オフ・バランス取引項目	1,388,804	1,528,397
	計 (E)	12,683,249	10,135,515
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.76	10.11

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成13年 3月31日	平成14年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	322,870	334,802
	うち非累積的永久優先株	216,125	216,125
	新株式払込金		
	資本準備金	295,278	187,309
	利益準備金	43,353	
	任意積立金	52,953	
	次期繰越利益	59,032	
	その他		
	その他有価証券の評価差損()		273
	自己株式()		
	営業権相当額()		
	計 (A)	773,487	521,839
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注) 1			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	3,863	3,659
	一般貸倒引当金	79,892	78,332
	負債性資本調達手段等	511,463	489,520
	うち永久劣後債務(注) 2	206,023	190,490
	うち期限付劣後債務および 期限付優先株(注) 3	305,440	299,030
	計	595,220	571,513
	うち自己資本への算入額 (B)	594,407	518,480
控除項目	控除項目(注 4) (C)	2,503	1,711
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	1,365,391	1,038,608
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	11,238,877	8,593,964
	オフ・バランス取引項目	1,413,825	1,551,837
	計 (E)	12,652,703	10,145,802
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100(%)		10.79	10.23

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,286	885
危険債権	1,435	2,841
要管理債権	4,090	4,502
正常債権	75,459	70,339

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

我が国の景気後退や株価低迷が続く状況下、不良債権最終処理の促進・ペイオフの解禁・株式保有制限の実施等、金融機関は依然として対処すべき多くの課題を抱えております。

今後は、新体制の下、これまで以上の差別化戦略を展開して、さらなる収益力の向上を図るとともに、内部管理・内部監査態勢においては、システム面を含め、新体制下での組織・業務運営に即した実効性のある態勢整備に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、平成13年6月28日付で、株式会社三井住友銀行が保有するさくら信託銀行株式会社(新社名「三井アセット信託銀行株式会社」)の全株式を譲り受けることについて、下記のとおり株式譲渡契約書を締結いたしました。

取得株式数	200,000株(発行済株式総数の100%)
譲渡会社	株式会社三井住友銀行
譲受会社	中央三井信託銀行株式会社
譲渡日	平成13年6月29日

なお、上記三井アセット信託銀行株式会社の全株式は、平成14年2月1日付で、三井トラスト・ホールディングス株式会社に譲渡しました。

- (2) 当社は、平成14年2月1日に株式移転により銀行持株会社「三井トラスト・ホールディングス株式会社」を設立いたしました。なお、同社設立については、平成13年12月25日に開催された第一回甲種優先株式、第二回甲種優先株式及び第三回甲種優先株式にかかる種類株主総会並びに平成13年12月26日に開催された臨時株主総会において、承認されました。

株式移転の目的等は、「1 業績等の概要」に記載しております。

- (3) 当社は、平成14年2月1日付で三井アセット信託銀行株式会社との間で会社分割契約を締結いたしました。

当該分割は、平成14年3月25日を分割期日とし、当社を分割会社、三井アセット信託銀行株式会社を承継会社とする分割型(人的)吸収分割方式であります。

当該分割の目的

当社のホールセール信託部門を三井アセット信託銀行株式会社に承継させることにより、三井トラストフィナンシャルグループにおける事業を再構築し、それぞれのお客様のニーズに特化した業務運営を行ってまいります。

承継させる事業

年金信託及び証券信託に関する営業並びにこれに関連する財産の運用、管理等に係る営業承継させる資産・負債の状況等(平成14年3月25日現在)

資産合計	452億円	負債合計	229億円
(うち現金預け金 200億円)		(うち預金	23億円)
		資本金	170億円
		資本準備金	52億円
		負債、資本合計	452億円

- (4) 当社は、三井トラスト・ホールディングス株式会社との間で、同社が当社に対して行う経営管理に関して、平成14年3月25日付で「経営指導契約書」を締結しました。

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

信託銀行業においては、当社の千葉支店他35店の改修及び東京中央支店移転等総額92億円の設備投資を実施いたしました。

金融関連業その他においては、リース資産等を中心に総額302億円の設備投資を実施いたしました。

また、信託銀行業において、次の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社	旧中野北支店	東京都中野区	売却	店舗	平成13年7月	618
	博多支店	福岡市博多区	除却	店舗	平成13年11月	106
	西新宿支店	東京都新宿区	売却	店舗	平成13年11月	1,086
	旧松戸東支店	千葉県松戸市	売却	店舗	平成13年12月	495
	京都中央支店	京都市下京区	売却	店舗	平成14年3月	211

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 信託銀行業

(平成14年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当社		札幌支店 他3店	北海道・ 東北地区	店舗			236	171	407	251
		本店 他87店	関東・ 甲信越地区	店舗	32,429 (6,840)	46,978	26,033	10,372	83,384	4,146
		名古屋支店 他17店	東海・ 北陸地区	店舗	6,402	2,644	1,380	919	4,944	832
		大阪支店 他12店	近畿地区	店舗	1,260	3,133	1,268	489	4,891	857
		高松支店 他3店	中国・ 四国地区	店舗	2,116	2,558	351	110	3,019	183
		福岡支店 他4店	九州地区	店舗	1,012	1,440	418	185	2,044	278
		信託センタ ー他4セン ター	東京都 大阪府	事務 センター	28,331	20,474	16,775	977	38,227	149
		雪ヶ谷寮 他150カ所	東京都 西宮市他	社宅・寮・ 厚生施設	109,655 (803)	18,462	7,071	125	25,659	
	三信室町 ビル 他5カ所	東京都 名古屋市他	その他の 施設	2,171 (106)	5,572	3,046	121	8,740		
国内連結 子会社	三信建物管理株式会社 他5社	本社他	名古屋市 中区他	店舗・ 賃貸ビル他			1,538	491	2,030	1,672

(2) 金融関連業その他

(平成14年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
国内連結 子会社	三信リース株式会社 他7社	本社他	東京都 中央区他	店舗・ リース資産 他	38	26	179	73,124	73,331	562
海外連結 子会社	Chuo Mitsui Trust International Ltd. 他1社	本社	英国 ロンドン市 他	店舗				4	4	15

- (注) 1 当社の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、信託銀行業に一括計上しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物を含め12,534百万円であります。
- 3 動産は、事務機械9,725百万円、リース資産72,950百万円、その他4,417百万円であります。
- 4 当社の店舗外現金自動設備4カ所、海外駐在員事務所2カ所は上記に含めて記載しております。
- 5 上記には、連結会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
三信建物管理株式会社 建物 469百万円
- 6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

	会社名	事業(部門) の別	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
当社		信託銀行業	調布センター 他	東京都調布市 他	事務機器 (リース)		117

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、経営の効率化・合理化の観点から引き続き重複店舗の集約化を計画しております。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

信託銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額	既支払額			
当社	石神井支店	東京都練馬区	移転	店舗	212	10	自己資金	平成13年8月	平成14年4月
	セレスティン芝三井ビル	東京都港区	新設	事務所	2,263	801	自己資金	平成14年3月	平成14年5月
	築地支店他47店	東京都中央区他	改修	店舗	526		自己資金	平成14年5月	平成14年5月
	事務機械				3,500		自己資金		

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含んでおりません。

2 事務機械の主なものは、平成14年9月までに設置予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

信託銀行業

会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	期末帳簿価額(百万円)	予定時期
当社	旧千葉支店	千葉市中央区	除却	店舗	180	平成14年5月
	旧日本橋本部	東京都中央区	除却	事務所	1,198	平成14年5月
	阿佐谷北支店	東京都杉並区	売却	店舗	341	平成14年5月
	六会支店	神奈川県藤沢市	売却	店舗	170	平成14年5月
	深川支店	東京都江東区	売却	店舗	593	平成14年6月
	東村山支店	東京都東村山市	売却	店舗	339	平成14年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,911,104,000
甲種優先株式	382,941,500
乙種優先株式	21,412,500
計	4,315,458,000

(注) 当社定款第5条に次のとおり規定しております。

当社の発行する株式の総数は、43億1,545万8,000株とし、このうち39億1,110万4,000株は普通株式、3億8,294万1,500株は甲種優先株式、2,141万2,500株は乙種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式 (注)1	1,104,198,334	1,104,198,334		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第一回甲種 優先株式	20,000,000	20,000,000		(注)2
第二回甲種 優先株式	93,750,000	93,750,000		(注)3
第三回甲種 優先株式	156,406,250	156,406,250		(注)4
計	1,374,354,584	1,374,354,584		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から有価証券報告書提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

2 第一回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年40円の優先利益配当金を支払う。

ただし、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき20円の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,600円を支払う。本号に定めるほか残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成10年7月1日から平成30年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、533円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成11年8月1日とその後平成29年8月1日までの毎年8月1日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

(4) 普通株式への一斉転換

平成30年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成30年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。

(5) 議決権

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に定める場合はこの限りではない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

3 第二回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金

利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年14円40銭の優先利益配当金を支払う。

また、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

非累積条項

ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。

優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき7円20銭の優先中間配当金を支払う。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,600円を支払う。本号に定めるほか残余財産の分配はしない。

(3) 普通株式への転換

転換を請求し得べき期間

平成11年7月1日から平成21年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。

当初転換価額

当初転換価額は、552円とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成12年8月1日とその後平成20年8月1日までの毎年8月1日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。

転換価額の調整

今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。

- (4) 普通株式への一斉転換
平成21年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。
 - (5) 議決権
本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に定める場合はこの限りではない。
 - (6) 新株引受権等
法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。
- 4 第三回甲種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 優先利益配当金
 - 優先利益配当金
利益配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき年20円の優先利益配当金を支払う。
また、優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。
 - 非累積条項
ある営業年度において本優先株主に対して支払う利益配当金の額が優先利益配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
 - 非参加条項
本優先株主に対しては、優先利益配当金を超えて配当はしない。
 - 優先中間配当金
中間配当を行うときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき10円の優先中間配当金を支払う。
 - (2) 残余財産の分配
残余財産を分配するときは、本優先株主に対し普通株主に先立ち、優先株式1株につき1,600円を支払う。本号に定めるほか残余財産の分配はしない。
 - (3) 普通株式への転換
 - 転換を請求し得べき期間
発行日から平成21年7月31日までとする。ただし、株主総会において権利を行使すべき株主を確定するための基準日の翌日から当該基準日の対象となる株主総会終結の日までの期間を除く。
 - 当初転換価額
当初転換価額は、552円とする。
 - 転換価額の修正
転換価額は、平成12年8月1日とその後平成20年8月1日までの毎年8月1日に、所定の算式により計算される転換価額に修正される。
 - 転換価額の調整
今後当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合や、株式の分割により普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には転換価額を調整する。
 - (4) 普通株式への一斉転換
平成21年7月31日までに転換請求のなかった本優先株式は、平成21年8月1日をもって、所定の算式により得られる数の普通株式となる。
 - (5) 議決権
本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、法令に定める場合はこの限りではない。
 - (6) 新株引受権等
法令に定める場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。本優先株主には、新株の引受権または転換社債もしくは新株引受権付社債の引受権を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成14年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)		
	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (1株につき 円)	残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (1株につき 円)
2007年満期 円建劣後転換社債 (平成9年9月22日)	760,000	1,100	1	760,000	1,100	1
永久劣後円建 転換社債 (平成10年11月16日)	18,730,000 2	1,600 3	800	18,730,000	1,600 3	800

- 1 転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、この端数を切り上げた金額とします。
- 2 平成14年3月22日に4,500百万円を一部買入消却し、社債総額を18,730百万円に変更しております。
- 3 転換により発行される株式は、当社第一回乙種優先株式です。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月31日 (注)1	20,000	250,538	16,000,000	77,215,000	16,000,000	67,100,000
平成11年3月13日 (注)2	69,707	320,245	18,751,183	95,966,183	18,751,183	85,851,183
平成11年3月31日 (注)3	93,750	413,995	75,000,000	170,966,183	75,000,000	160,851,183
平成12年4月1日 平成13年3月31日 (注)4	672,382 1,792	1,086,377 1,088,170	150,923,803 986,000	321,889,986 322,875,986	133,440,822 986,000	294,292,005 295,278,005
平成14年1月31日 (注)5	684	1,088,854	376,500	323,252,486	376,500	295,654,505
平成14年3月25日 (注)6			17,000,000	306,252,486	5,246,049	290,408,456
平成14年3月29日 (注)7	285,500	1,374,354	28,550,000	334,802,486	28,550,000	318,958,456

- (注) 1 有償 第三者割当20,000千株(第一回甲種優先株式) 発行価額1,600円 資本組入額 800円
 2 有償 第三者割当69,707千株 発行価額 538円 資本組入額 269円
 3 有償 第三者割当93,750千株(第二回甲種優先株式) 発行価額1,600円 資本組入額 800円
 4 三井信託銀行と合併(合併比率1:0.3) 転換社債の転換(平成12年4月1日~平成13年3月31日)
 5 転換社債の転換(平成13年4月1日~平成14年1月31日)
 6 会社分割により資本金17,000百万円減少
 7 有償 第三者割当285,500千株 発行価額 200円 資本組入額 100円
 割当先 三井トラスト・ホールディングス株式会社

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		1,104,198						1,104,198	334
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

第一回甲種優先株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		20,000						20,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

第二回甲種優先株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		93,750						93,750	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

第三回甲種優先株式

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		1						1	
所有株式数(単元)		156,406						156,406	250
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	1,104,198	100.00
計		1,104,198	100.00

第一回甲種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	20,000	100.00
計		20,000	100.00

第二回甲種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	93,750	100.00
計		93,750	100.00

第三回甲種優先株式

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	156,406	100.00
計		156,406	100.00

(注) 平成14年2月1日の株式移転により、当社の主要株主について、以下のとおり異動がありました。

- 1 当該異動に係る主要株主の名称
三井トラスト・ホールディングス株式会社及び株式会社整理回収機構
- 2 当該異動の前後における当該主要株主の所有株式数及びその発行済株式総数に対する割合
三井トラスト・ホールディングス株式会社
異動前 0株 (0.00%)
異動後 1,088,854,584株 (100.00%)
株式会社整理回収機構
異動前 270,156,250株 (24.81%)
異動後 0株 (0.00%)
当該異動の年月日
平成14年2月1日

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	270,156,000		第一回甲種優先株式 20,000,000株 第二回甲種優先株式 93,750,000株 第三回甲種優先株式 156,406,000株
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	1,104,198,000	1,104,198	普通株式 1,104,198,000株
単元未満株式	584		普通株式 334株 優先株式 250株
発行済株式総数	1,374,354,584		
総株主の議決権		1,104,198	

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当ありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成12年4月3日以降取締役会の決議により、107,886,000株を限度として、利益をもって当会社の株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成13年12月26日開催の臨時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当ありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当ありません。

3 【配当政策】

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性の確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに安定した配当を実施することを基本方針としてまいりましたが、平成14年2月1日に当社は株式移転により三井トラスト・ホールディングス株式会社を設立し、その完全子会社となったため、平成14年3月期からは三井トラスト・ホールディングス株式会社に対し配当を行うこととなりました。

当期の配当金につきましては、不良債権の早期処理と有価証券の含み損の一掃による財務基盤の強化を優先した結果、大幅な赤字決算という厳しい業績となりましたので、普通株式及び優先株式の配当を見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	800	882	1,220	673	280
最低(円)	197	348	521	196	100

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	196	159	135	154		
最低(円)	155	118	100	123		

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第59期の最高・最低株価は平成13年4月1日から、当社株式の東京証券取引所における取引最終日である平成14年1月24日までの株価であります。

3 最近6月間の月別最高・最低株価の2月と3月については、平成14年1月25日付で当社株式が東京証券取引所において上場廃止したため掲載しておりません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		村 本 久 夫	昭和10年4月21日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和61年6月 関東財務局長 昭和62年6月 同省辞職 昭和62年8月 中小企業金融公庫理事 平成2年6月 同理事退任 平成2年6月 中央信託銀行株式会社常務取締役 平成2年12月 同社専務取締役 平成4年9月 同社取締役副社長 平成7年6月 同社取締役会長 平成11年6月 同社顧問 平成12年4月 当社特別顧問 平成12年6月 当社取締役会長(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役会長(現職)	
取締役社長 (代表取締役)		古 沢 熙 一 郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成3年6月 同社取締役総合企画部長 平成5年5月 同社取締役大阪支店長 平成5年6月 同社常務取締役大阪支店長 平成6年10月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年5月 同社取締役副社長 平成11年4月 同社取締役社長 平成12年4月 当社取締役社長(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社取締役社長(現職)	
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		伊 東 朋 宏	昭和20年3月15日生	昭和42年4月 中央信託銀行株式会社入社 平成7年6月 同社取締役ロンドン支店長 平成9年8月 同社取締役 平成9年10月 同社取締役国際部長 平成10年6月 同社取締役国際部長兼国際事務部長 平成10年6月 同社常務取締役国際部長兼国際事務部長 平成10年12月 同社常務取締役国際部長 平成12年4月 当社専務取締役 平成14年2月 当社取締役専務執行役員(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社専務取締役(現職)	
取締役 専務執行役員		小 高 正 春	昭和22年2月4日生	昭和44年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成8年6月 同社取締役本店営業第五部長 平成9年5月 同社取締役証券部長 平成11年4月 同社常務取締役証券部長 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年2月 当社取締役専務執行役員(現職)	
取締役 専務執行役員		川 合 正	昭和23年8月16日生	昭和46年7月 三井信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同社取締役本店営業第三部長 平成12年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役辞任 平成12年4月 当社執行役員大阪支店長 平成12年5月 当社常務執行役員大阪支店長 平成13年3月 当社常務執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年2月 当社取締役常務執行役員 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社常務取締役(現職) 平成14年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		滝 美知男	昭和21年10月22日生	昭和44年4月 中央信託銀行株式会社入社 平成8年6月 同社取締役資金証券部長 平成9年6月 同社取締役営業推進部長 平成10年6月 同社常務取締役営業推進部長 平成11年6月 同社常務取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成14年2月 当社取締役常務執行役員(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社常務取締役(現職)	
取締役 常務執行役員		松 田 博	昭和22年4月23日生	昭和46年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同社取締役本店営業第四部長 平成11年12月 同社取締役本店営業第四部長兼資産金融営業部長 平成12年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役辞任 平成12年4月 当社執行役員日本橋営業第四部長兼資産金融営業部長 平成12年5月 当社常務執行役員日本橋営業第四部長兼資産金融営業部長 平成12年7月 当社常務執行役員日本橋営業第四部長 平成13年5月 当社常務執行役員 平成13年6月 当社常務取締役(現職) 平成14年2月 当社取締役常務執行役員(現職)	
監査役 常勤		梶 村 政 博	昭和26年1月7日生	昭和48年4月 中央信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社取締役営業推進部長 平成12年4月 当社取締役 平成12年4月 当社取締役辞任 平成12年4月 当社執行役員営業企画部長 平成13年7月 当社執行役員総務部長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社総務部長 平成14年6月 同社監査役(現職) 平成14年6月 当社監査役(現職)	
監査役		樋 口 俊 二	大正15年3月30日生	昭和26年3月 弁護士登録、東京弁護士会入会(現職) 平成9年6月 三井信託銀行株式会社監査役 平成12年4月 当社監査役(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社監査役(現職)	
監査役		幸 田 重 教	昭和3年3月3日生	昭和25年4月 日産化学工業株式会社入社 昭和37年4月 三井石油化学工業株式会社入社 昭和54年6月 同社取締役本店石油化学事業企画開発部長 昭和58年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 三井・デュボンポリケミカル株式会社副社長 昭和62年6月 三井石油化学工業株式会社専務取締役本店経営計画室長 平成3年6月 同社副社長本店経営計画室長 平成5年6月 同社社長 平成9年10月 三井化学株式会社代表取締役会長 平成13年6月 同社相談役(現職) 平成13年6月 当社監査役(現職) 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社監査役(現職)	
計					

(注) 監査役樋口俊二、幸田重教の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して作成しております。
なお、前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき、当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	2	500,364	3.60	976,535	7.50
コールローン及び買入手形		181,639	1.31		
買現先勘定				5,003	0.04
特定取引資産		7,766	0.06	12,186	0.09
金銭の信託		94,736	0.68	83,928	0.65
有価証券	1,2 8	4,261,599	30.68	3,439,046	26.43
貸出金	3,4 5,6 7,8 9	7,707,472	55.50	7,416,100	56.99
外国為替		13,383	0.10	4,854	0.04
その他資産	8, 10	318,516	2.29	289,483	2.22
動産不動産	8, 11, 12	294,518	2.12	273,322	2.10
繰延税金資産		239,899	1.73	384,950	2.96
支払承諾見返		406,580	2.93	306,927	2.36
貸倒引当金		138,290	1.00	180,216	1.38
投資損失引当金		190	0.00	0	0.00
資産の部合計		13,887,995	100.00	13,012,122	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	8	7,526,913	54.20	7,539,007	57.94
譲渡性預金		333,552	2.40	162,580	1.25
コールマネー及び売渡手形	8	37,412	0.27	586,500	4.51
特定取引負債		5,206	0.04	5,775	0.04
借入金	8, 13	463,343	3.34	432,810	3.33
外国為替		54	0.00	27	0.00
社債	14	124,840	0.90	123,130	0.95
転換社債	15	35,023	0.25	20,143	0.15
信託勘定借		3,913,444	28.18	2,860,126	21.98
その他負債	10	208,275	1.50	432,418	3.32
賞与引当金				3,507	0.03
退職給付引当金		10,945	0.08	7,507	0.06
債権売却損失引当金		8,745	0.06	7,167	0.05
信託契約為替評価引当金		26,760	0.19		
特別法上の引当金		0	0.00	0	0.00
繰延税金負債				745	0.01
再評価に係る繰延税金負債	11	3,360	0.02	3,193	0.02
支払承諾		406,580	2.93	306,927	2.36
負債の部合計		13,104,457	94.36	12,491,567	96.00
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,009	0.04	4,698	0.04
(資本の部)					
資本金		322,875	2.32	334,802	2.57
資本準備金		295,278	2.12	318,958	2.45
再評価差額金	11	5,225	0.04	4,939	0.04
連結剰余金(は欠損金)		157,939	1.14	142,360	1.09
その他有価証券評価差額金				489	0.00
為替換算調整勘定		228	0.00	972	0.01
計		781,547	5.62	515,856	3.96
自己株式		5	0.00		
子会社の所有する親会社株式		3,012	0.02		
資本の部合計		778,529	5.60	515,856	3.96
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		13,887,995	100.00	13,012,122	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		646,622	100.00	503,422	100.00
信託報酬		124,366		79,656	
資金運用収益		232,541		192,362	
貸出金利息		152,294		128,693	
有価証券利息配当金		70,275		60,828	
コールローン利息及び 買入手形利息		807		202	
買現先利息				3	
預け金利息		6,108		2,199	
その他の受入利息		3,055		434	
役務取引等収益		56,940		75,368	
特定取引収益		946		645	
その他業務収益		54,058		53,890	
その他経常収益		177,769		101,497	
経常費用		592,459	91.62	860,726	170.97
資金調達費用		143,251		96,701	
預金利息		56,678		37,488	
譲渡性預金利息		231		158	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		325		418	
売現先利息				0	
借入金利息		14,370		12,664	
社債利息		2,560		2,240	
転換社債利息		457		333	
その他の支払利息		68,627		43,397	
役務取引等費用		6,609		6,852	
特定取引費用		137		223	
その他業務費用		3,783		2,301	
営業経費		186,312		172,673	
その他経常費用		252,365		581,974	
貸倒引当金繰入額		15,248		68,025	
その他の経常費用	1	237,117		513,948	
経常利益(は経常損失)		54,163	8.38	357,304	70.97
特別利益		10,928	1.69	8,615	1.71
動産不動産処分益		0		668	
償却債権取立益		6,113		7,691	
証券取引責任準備金取崩額				0	
その他の特別利益	2	4,814		256	
特別損失		18,585	2.88	95,653	19.00
動産不動産処分損		4,686		3,970	
その他の特別損失	3	13,898		91,683	
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		46,506	7.19	444,342	88.26
法人税、住民税及び事業税		4,792	0.74	1,354	0.27
法人税等調整額		18,769	2.90	149,927	29.78
少数株主利益 (は少数株主損失)		118	0.02	39	0.01
当期純利益(は当期純損失)		23,063	3.57	295,808	58.76

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高		23,072	157,939
連結剰余金増加高		118,294	1,226
合併に伴う期首剰余金増加高		115,866	
連結子会社の持分比率変動による剰余金増加高		1,779	772
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高		642	
再評価差額金取崩額		5	453
連結剰余金減少高		6,490	5,717
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高			1,052
配当金		6,490	4,665
当期純利益(は当期純損失)		23,063	295,808
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)		157,939	142,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		46,506	444,342
減価償却費		39,064	50,528
連結調整勘定償却額			98
貸倒引当金の増加額		92,367	41,938
投資損失引当金の増加額		2,606	190
債権売却損失引当金の増加額		7,118	1,578
賞与引当金の増加額			4,133
退職給与引当金の増加額		21,784	
退職給付引当金の増加額		10,945	2,350
信託契約為替評価引当金の増加額		20,866	26,760
資金運用収益		232,541	192,362
資金調達費用		143,251	96,701
有価証券関係損益()		74,080	341,738
金銭の信託の運用損益()		3,725	457
為替差損益()		66,078	20,443
動産不動産処分損益()		4,689	3,302
特定取引資産の純増()減		6,623	4,420
特定取引負債の純増減()		7,047	568
貸出金の純増()減		38,093	272,893
預金の純増減()		154,125	10,915
譲渡性預金の純増減()		203,912	170,972
借入金(劣後特約付借入金を除く) の純増減()		24,065	24,465
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		240,704	290,932
コールローン等の純増()減		80,092	175,260
債券借入取引担保金の純増()減			5,970
コールマネー等の純増減()		97,634	534,988
債券貸付取引担保金の純増減()		68,544	247,362
外国為替(資産)の純増()減		351	8,530
外国為替(負債)の純増減()		9	26
信託勘定借の純増減()		679,311	1,055,709
資金運用による収入		274,112	209,622
資金調達による支出		181,410	110,521
その他		12,743	2,830
小計		732,505	231,774
法人税等の支払額		16,232	4,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		748,737	227,224

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		11,397,093	3,276,141
有価証券の売却による収入		8,042,181	2,258,970
有価証券の償還による収入		3,826,236	1,537,250
金銭の信託の増加による支出		11,701	2,512
金銭の信託の減少による収入		77,872	17,251
動産不動産の取得による支出		77,798	45,561
動産不動産の処分による支出		1,105	
動産不動産の売却による収入		39,059	14,915
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 取得による支出			7,572
連結範囲の変動を伴う子会社株式の 売却による収入			346
投資活動によるキャッシュ・フロー		497,651	496,946
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		30,000	
劣後特約付借入金返済による支出		36,975	
劣後特約付社債・転換社債の償還による 支出		375	11,984
株式の発行による収入			57,100
少数株主からの払込みによる収入		90	
配当金支払額		6,490	4,665
少数株主への配当金支払額		20	8
自己株式の取得による支出		439	
自己株式の売却による収入			202
合併交付金の支払額		5,005	
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,215	40,643
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,163	351
現金及び現金同等物の増加額		268,138	765,165
現金及び現金同等物の期首残高		281,218	173,369
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		160,299	
連結除外に伴う現金及び現金同等物 の減少額		10	17,552
現金及び現金同等物の期末残高		173,369	920,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 21社 主要な会社名 Chuo Mitsui Trust International Ltd. Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A) 三信リース株式会社 中信リース株式会社 中央三井カード株式会社 中央三井アセットマネジメント株式会社 中央三井信用保証株式会社 なお、連結子会社21社のうち三信リース株式会社他11社は、三井信託銀行株式会社との合併により期首に引き継いだ連結子会社16社から当連結会計年度において合併、営業譲渡を行った4社を除いたものであり、中央三井ステート・ストリート・アドバイザーズ株式会社及び中央三井ローンビジネス株式会社は設立により当連結会計年度から連結しております。 CTBL (Panama) S.A. 及び West-coast DL Corporationは、清算等により除外しております。 また、中信事務サービス株式会社及び株式会社ティーエイチティークレジットは、当連結会計年度において中央三井ビジネス株式会社及び中央三井信用保証株式会社とそれぞれ合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイイト株式会社 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、Chuo Mitsui Investments, Inc.は、設立により当連結会計年度から連結しております。 また、Chuo Mitsui Trust Company(U.S.A)、中信住宅販売株式会社及び三信振興株式会社は、清算等により連結の範囲から除外しております。 三井アセット信託銀行株式会社(旧社名「さくら信託銀行株式会社」)は株式取得により当連結会計年度に連結しましたが、平成14年2月に親会社の三井トラスト・ホールディングス株式会社へ売却したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイイト株式会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 株式会社コスモス青山 持分法非適用の非連結子会社及び 関連会社は、当期純損益(持分に見 合う額)及び剰余金(持分に見合う 額)からみて、持分法の対象から除 いても連結財務諸表に重要な影響を 与えないため、持分法の対象から除 いております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 中央三井クリエイト株式会社</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 持分法非適用の非連結子会社は、 当期純損益(持分に見合う額)及び剰 余金(持分に見合う額)からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸 表に重要な影響を与えないため、持 分法の対象から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 12月末日 6社 3月末日 15社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞ れの決算日の財務諸表により連結し ております。連結決算日と上記の決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っており ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおり であります。 12月末日 6社 3月末日 13社</p> <p>(2) 同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及 び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場 における相場その他の指標に係る短 期的な変動、市場間の格差等を利用 して利益を得る等の目的(以下「特 定取引目的」)の取引については、 取引の約定時点を基準とし、連結貸 借対照表上「特定取引資産」及び 「特定取引負債」に計上するととも に、当該取引からの損益を連結損益 計算書上「特定取引収益」及び「特 定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の 評価は、有価証券及び金銭債権等 については連結決算日の時価により、 スワップ・先物・オプション取引等 の派生商品については連結決算日 において決済したものとみなした額 により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引 費用の損益計上は、連結会計年度中 の受払利息等に、有価証券、金銭債 権等については前連結会計年度末と 当連結会計年度末における評価損益 の増減額を、派生商品については前 連結会計年度末と当連結会計年度末 におけるみなし決済からの損益相当 額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及 び収益・費用の計上基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 動産 3年～8年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 動産不動産 当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 動産 3年～8年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は673,321百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は514,651百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(6) 投資損失引当金の計上基準 破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(6) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
		(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(57,099百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(50,318百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 上記の会計基準変更時差異は、当初発生額57,093百万円から平成14年3月25日の当社の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。
	(8) 債権売却損失引当金の計上基準 ㈱共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(9) 債権売却損失引当金の計上基準 同左
	(9) 信託契約為替評価引当金 合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てております。	

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 0百万円 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(10)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。 証券取引責任準備金 0百万円 同左</p>
	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(但し外貨にて調達したものを除く)、その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>	<p>(11)外貨建資産・負債の換算基準 当社の外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p>
	<p>(12)リース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(12)リース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(13)重要なヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定については、発生年度に全額償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」(当社は現金及び日本銀行への預け金)であります。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>その他有価証券のうち時価のある有価証券については、従来、連結決算日の市場価格に基づき減損処理しておりましたが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当連結会計年度から株式および投資信託受益証券につきましては連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は2,653百万円、「その他の証券」は12百万円増加しております。また、「経常損失」は2,653百万円、「税金等調整前当期純損失」は2,666百万円減少しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)												
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,409百万円、税金等調整前当期純利益は12,829百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>													
<p>(金融商品会計)</p> <p>1 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,061百万円、税金等調整前当期純利益は26,061百万円増加しております。</p> <p>2 ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間連結会計期間においては、従来の総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ539百万円減少いたします。</p> <p>3 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「有価証券」のほか、「金銭の信託」が含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="231 1624 782 1848"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>4,118,398百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>3,972,937百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>145,461百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>56,814百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>90,948百万円</td> </tr> </table> <p>4 使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上してはいましたが、当連結会計年度よりその種類毎に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)は659百万円であります。</p>	連結貸借対照表計上額	4,118,398百万円	時価	3,972,937百万円	差額	145,461百万円	繰延税金資産相当額	56,814百万円	少数株主持分相当額	2,302百万円	その他有価証券評価差額金相当額	90,948百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理してはりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「現金預け金」中「譲渡性預け金」が5,003百万円減少しております。</p> <p>(2) その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生ずる評価差額に税効果及び少数株主持分を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が336百万円減少しその他有価証券評価差額金が75百万円計上され、金銭の信託が3,473百万円増加しその他有価証券評価差額金が414百万円計上されております。</p> <p>(3) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、受入れた有価証券を会計処理してはりましたが、これを注記することにした。なお、この変更に伴い、保管有価証券等及び借入有価証券は、それぞれ5,202百万円減少しております。</p>
連結貸借対照表計上額	4,118,398百万円												
時価	3,972,937百万円												
差額	145,461百万円												
繰延税金資産相当額	56,814百万円												
少数株主持分相当額	2,302百万円												
その他有価証券評価差額金相当額	90,948百万円												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p> <p>国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は104百万円、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決算日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>また、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO.15)により、当連結会計年度から、「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が3,507百万円減少し、賞与引当金と同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当社の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として4,199百万円計上しております。</p>	<p>当社の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,191百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは、現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前連結会計年度が4,199百万円、当連結会計年度が3,531百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(又は経常損失)はそれぞれ同額減少(又は増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は23,264百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は194百万円減少し、「再評価差額金」は194百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は、10百万円減少しております。</p> <p>また、当社の大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年4月4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、568百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,744百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は31百万円減少し、「再評価差額金」は31百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は1百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に上記府条例の「一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式2,967百万円を含んでおります。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は59,033百万円、延滞債権額は211,401百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,145百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は406,199百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社の株式2,923百万円を含んでおります。</p> <p>2 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に209,678百万円、その他の証券に38,199百万円含まれております。また、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に603百万円含まれております。 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている譲渡性預け金及び有価証券で当連結会計年度末に所有しているものは、それぞれ5,003百万円、5,202百万円であります。これらは売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券等ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は36,953百万円、延滞債権額は337,880百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,519百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は452,895百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																										
<p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は678,779百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、67,870百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="279 622 786 725"> <tr> <td>有価証券</td> <td>717,867百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>308,816百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>1,193百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="279 763 786 866"> <tr> <td>預金</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>27,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>15,815百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券465,027百万円、預け金353百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は32,153百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,199,119百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,158,042百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,329百万円、繰延ヘッジ利益の総額は240百万円であります。</p>	有価証券	717,867百万円	貸出金	308,816百万円	その他資産	1,193百万円	預金	909百万円	売渡手形	27,500百万円	借入金	15,815百万円	<p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は829,248百万円であります。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である㈱整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,592百万円であります。</p> <p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="911 622 1418 725"> <tr> <td>有価証券</td> <td>626,309百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>484,734百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>976百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="911 763 1418 866"> <tr> <td>預金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>230,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>356,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>15,989百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券442,090百万円、その他資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は18,934百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金等は284百万円、債券借入取引担保金は5,970百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,499,445百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,491,573百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は302百万円あります。</p>	有価証券	626,309百万円	貸出金	484,734百万円	その他資産	976百万円	預金	287百万円	コールマネー	230,000百万円	売渡手形	356,500百万円	借入金	15,989百万円
有価証券	717,867百万円																										
貸出金	308,816百万円																										
その他資産	1,193百万円																										
預金	909百万円																										
売渡手形	27,500百万円																										
借入金	15,815百万円																										
有価証券	626,309百万円																										
貸出金	484,734百万円																										
その他資産	976百万円																										
預金	287百万円																										
コールマネー	230,000百万円																										
売渡手形	356,500百万円																										
借入金	15,989百万円																										

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,452百万円</p>	<p>11 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,418百万円</p>
<p>12 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">217,397百万円</p>	<p>12 動産不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">212,361百万円</p>
<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。</p>	<p>13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金368,000百万円が含まれております。</p>
<p>14 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債24,840百万円であります。</p>	<p>14 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円及び劣後特約付社債23,130百万円であります。</p>
<p>15 転換社債は、永久劣後特約付転換社債33,510百万円及び劣後特約付転換社債1,513百万円であります。</p>	<p>15 転換社債は、永久劣後特約付転換社債18,730百万円及び劣後特約付転換社債1,413百万円であります。</p>
<p>16 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,298,795百万円、貸付信託5,740,574百万円であります。</p>	<p>16 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,153,272百万円、貸付信託4,118,731百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失975百万円、債権売却損失引当金繰入額1,459百万円及びその他の債権の処理損失36,744百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他の特別利益には、株式等売却益4,814百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,419百万円及び人事規定の統合に伴う調整一時金2,100百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、元本補てん契約のある信託財産に対する契約履行に伴う損失45,307百万円、貸出金償却42,700百万円、株式等償却158,453百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別損失には、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損78,567百万円、証券投資信託の減損処理額1,416百万円、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額11,392百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">500,364百万円</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td style="text-align: right;">236,269百万円</td> </tr> <tr> <td>外貨預け金</td> <td style="text-align: right;">86,549百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,369百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	500,364百万円	普通預け金	236,269百万円	外貨預け金	86,549百万円	その他	4,176百万円	現金及び現金同等物	173,369百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">976,535百万円</td> </tr> <tr> <td>当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)</td> <td style="text-align: right;">55,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">920,982百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	976,535百万円	当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	55,553百万円	現金及び現金同等物	920,982百万円																
現金預け金勘定	500,364百万円																																
普通預け金	236,269百万円																																
外貨預け金	86,549百万円																																
その他	4,176百万円																																
現金及び現金同等物	173,369百万円																																
現金預け金勘定	976,535百万円																																
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	55,553百万円																																
現金及び現金同等物	920,982百万円																																
<p>2 三井信託銀行株式会社との合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">9,644,534百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,182,350百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち貸出金)</td> <td style="text-align: right;">4,893,476百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">9,156,909百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち預金)</td> <td style="text-align: right;">4,152,420百万円</td> </tr> <tr> <td> (うち借入金)</td> <td style="text-align: right;">386,457百万円</td> </tr> </table>	資産	9,644,534百万円	(うち有価証券)	3,182,350百万円	(うち貸出金)	4,893,476百万円	負債	9,156,909百万円	(うち預金)	4,152,420百万円	(うち借入金)	386,457百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに三井アセット信託銀行株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,985百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">13,380百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td style="text-align: right;">14,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,572百万円</td> </tr> </table>	有価証券	14,985百万円	貸出金	13,380百万円	預金	2,518百万円	コールマネー	14,100百万円	借入金	2,000百万円	上記以外の資産及び負債	554百万円	連結調整勘定	98百万円	同社株式の取得価額	10,400百万円	同社現金及び現金同等物	2,827百万円	差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円
資産	9,644,534百万円																																
(うち有価証券)	3,182,350百万円																																
(うち貸出金)	4,893,476百万円																																
負債	9,156,909百万円																																
(うち預金)	4,152,420百万円																																
(うち借入金)	386,457百万円																																
有価証券	14,985百万円																																
貸出金	13,380百万円																																
預金	2,518百万円																																
コールマネー	14,100百万円																																
借入金	2,000百万円																																
上記以外の資産及び負債	554百万円																																
連結調整勘定	98百万円																																
同社株式の取得価額	10,400百万円																																
同社現金及び現金同等物	2,827百万円																																
差引：同社株式取得のための支出	7,572百万円																																
	<p>3 株式の売却により連結子会社から除外した三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から除外した三井アセット信託銀行株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,016百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">39,353百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">39,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td style="text-align: right;">9,401百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,400百万円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,053百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table>	有価証券	3,016百万円	貸出金	39,353百万円	預金	39,500百万円	借入金	2,000百万円	上記以外の資産及び負債	9,401百万円	株式売却益	127百万円	同社株式の売却価額	10,400百万円	同社現金及び現金同等物	10,053百万円	差引：同社株式売却による収入	346百万円														
有価証券	3,016百万円																																
貸出金	39,353百万円																																
預金	39,500百万円																																
借入金	2,000百万円																																
上記以外の資産及び負債	9,401百万円																																
株式売却益	127百万円																																
同社株式の売却価額	10,400百万円																																
同社現金及び現金同等物	10,053百万円																																
差引：同社株式売却による収入	346百万円																																

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">1,972百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	986百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	986百万円	転換による転換社債減少額	1,972百万円	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">転換社債の転換</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">753百万円</td> </tr> </table> <p>会社分割</p> <p>当連結会計年度に会社分割により三井アセット信託銀行株式会社に承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、当該分割により減少した資本金及び資本準備金は、それぞれ17,000百万円及び5,246百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金(注)</td> <td style="text-align: right;">20,008百万円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産</td> <td style="text-align: right;">1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">23,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,242百万円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">2,313百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td style="text-align: right;">20,682百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,996百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 現金預け金には現金及び現金同等物は含まれておりません。</p>	転換社債の転換		転換社債の転換による 資本金増加額	376百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	376百万円	転換による転換社債減少額	753百万円	現金預け金(注)	20,008百万円	動産不動産	1,769百万円	その他資産	23,464百万円	資産合計	45,242百万円	預金	2,313百万円	その他負債	20,682百万円	負債合計	22,996百万円
転換社債の転換による 資本金増加額	986百万円																												
転換社債の転換による 資本準備金増加額	986百万円																												
転換による転換社債減少額	1,972百万円																												
転換社債の転換																													
転換社債の転換による 資本金増加額	376百万円																												
転換社債の転換による 資本準備金増加額	376百万円																												
転換による転換社債減少額	753百万円																												
現金預け金(注)	20,008百万円																												
動産不動産	1,769百万円																												
その他資産	23,464百万円																												
資産合計	45,242百万円																												
預金	2,313百万円																												
その他負債	20,682百万円																												
負債合計	22,996百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 453百万円 その他 5百万円 合計 458百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 322百万円 その他 4百万円 合計 327百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 130百万円 その他 0百万円 合計 131百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 71百万円 1年超 68百万円 合計 140百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 117百万円 減価償却費相当額 100百万円 支払利息相当額 9百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 4百万円 1年超 8百万円 合計 12百万円 	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 178百万円 その他 5百万円 合計 184百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 116百万円 その他 3百万円 合計 119百万円 年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 62百万円 その他 1百万円 合計 64百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 39百万円 1年超 32百万円 合計 72百万円 ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 117百万円 減価償却費相当額 87百万円 支払利息相当額 9百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 4百万円 1年超 百万円 合計 4百万円

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">166,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,378百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">95,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">71,147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,247百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">53,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,204百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">29,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,621百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,944百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </table> 	取得価額		動産	166,409百万円	その他	1,969百万円	合計	168,378百万円	減価償却累計額		動産	95,262百万円	その他	868百万円	合計	96,131百万円	年度末残高		動産	71,147百万円	その他	1,100百万円	合計	72,247百万円	1年内	25,486百万円	1年超	53,718百万円	合計	79,204百万円	受取リース料	29,897百万円	減価償却費	25,621百万円	受取利息相当額	2,944百万円	1年内	120百万円	1年超	186百万円	合計	307百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">179,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">181,677百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">106,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">881百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">106,931百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">73,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">74,746百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,646百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81,068百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> </table> 	取得価額		動産	179,737百万円	その他	1,939百万円	合計	181,677百万円	減価償却累計額		動産	106,049百万円	その他	881百万円	合計	106,931百万円	年度末残高		動産	73,688百万円	その他	1,058百万円	合計	74,746百万円	1年内	26,646百万円	1年超	54,421百万円	合計	81,068百万円	受取リース料	30,533百万円	減価償却費	26,606百万円	受取利息相当額	2,513百万円	1年内	325百万円	1年超	676百万円	合計	1,001百万円
取得価額																																																																																					
動産	166,409百万円																																																																																				
その他	1,969百万円																																																																																				
合計	168,378百万円																																																																																				
減価償却累計額																																																																																					
動産	95,262百万円																																																																																				
その他	868百万円																																																																																				
合計	96,131百万円																																																																																				
年度末残高																																																																																					
動産	71,147百万円																																																																																				
その他	1,100百万円																																																																																				
合計	72,247百万円																																																																																				
1年内	25,486百万円																																																																																				
1年超	53,718百万円																																																																																				
合計	79,204百万円																																																																																				
受取リース料	29,897百万円																																																																																				
減価償却費	25,621百万円																																																																																				
受取利息相当額	2,944百万円																																																																																				
1年内	120百万円																																																																																				
1年超	186百万円																																																																																				
合計	307百万円																																																																																				
取得価額																																																																																					
動産	179,737百万円																																																																																				
その他	1,939百万円																																																																																				
合計	181,677百万円																																																																																				
減価償却累計額																																																																																					
動産	106,049百万円																																																																																				
その他	881百万円																																																																																				
合計	106,931百万円																																																																																				
年度末残高																																																																																					
動産	73,688百万円																																																																																				
その他	1,058百万円																																																																																				
合計	74,746百万円																																																																																				
1年内	26,646百万円																																																																																				
1年超	54,421百万円																																																																																				
合計	81,068百万円																																																																																				
受取リース料	30,533百万円																																																																																				
減価償却費	26,606百万円																																																																																				
受取利息相当額	2,513百万円																																																																																				
1年内	325百万円																																																																																				
1年超	676百万円																																																																																				
合計	1,001百万円																																																																																				

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1,389	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	77,396	76,938	457	264	722
地方債	56,722	61,755	5,032	5,033	1
社債	14,662	15,575	913	916	3
その他					
合計	148,782	154,269	5,487	6,214	726

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,864,285	1,758,452	105,832	130,713	236,546
債券	1,498,852	1,513,197	14,344	15,568	1,223
国債	1,168,369	1,173,092	4,723	5,929	1,205
地方債	44,277	45,935	1,657	1,658	0
社債	286,205	294,169	7,963	7,981	17
その他	635,896	578,179	57,716	3,885	61,602
合計	3,999,035	3,849,830	149,205	150,167	299,373

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

4 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	8,254,565	109,965	12,229

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	55,326
非上場外国証券	21,705
出資証券	6,209

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	556,247	522,065	317,021	252,300
国債	493,527	233,334	266,604	252,300
地方債	25,660	40,278	35,062	
社債	37,059	248,453	15,354	
その他	23,923	253,621	68,648	138,227
合計	580,170	775,686	385,669	390,527

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,065	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	227	228	0	0	
地方債					
社債	12,683	12,626	56	5	61
その他					
合計	12,911	12,855	55	6	61

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,293,951	1,299,285	5,333	72,297	66,963
債券	1,488,801	1,494,188	5,387	9,424	4,037
国債	1,271,284	1,269,025	2,258	1,504	3,763
地方債	66,429	70,803	4,373	4,388	15
社債	151,087	154,360	3,272	3,531	258
その他	327,616	316,558	11,057	1,359	12,417
合計	3,110,368	3,110,032	336	83,081	83,417

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式ならびに投資信託受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について159,253百万円の減損処理を行っております。

4 株式等の減損にあたっての「時価が著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準の破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先ならびに正常先については時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。ただし、正常先の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

4 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	2,337,789	49,930	225,775

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,958
非上場外国証券	24,742
出資証券	5,647

6 当連結会計年度中に、当社は会社分割を踏まえたポートフォリオ運営の見直しにより、満期保有目的の債券の全額131,156百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券及びその他有価証券評価差額金はそれぞれ3,930百万円、2,386百万円増加し、繰延税金資産は1,543百万円減少しております。

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成14年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	77,733	392,596	921,158	115,612
国債	55,400	239,841	858,399	115,612
地方債	7,027	33,345	30,430	
社債	15,305	119,410	32,328	
その他	3,893	92,177	25,696	52,446
合計	81,626	484,773	946,854	168,058

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	86,230	825

2 満期保有目的の金銭の信託(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成13年3月31日現在)

前連結会計年度においては、その他の金銭の信託のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。

なお、その他の金銭の信託に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	8,505	12,249	3,743	3,743	

(注) 1 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	73,954	1,217

2 満期保有目的の金銭の信託(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成14年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	6,500	9,973	3,473	3,473	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金相当額)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金相当額(平成13年3月31日現在)

前連結会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

	金額(百万円)
差額(時価 連結貸借対照表計上額)	145,461
その他有価証券	149,205
その他の金銭の信託	3,743
(+)繰延税金資産相当額	56,814
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	88,646
(-)少数株主持分相当額	2,302
その他有価証券評価差額金相当額	90,948

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成14年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	3,136
その他有価証券	336
その他の金銭の信託	3,473
(-)繰延税金負債	1,332
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,804
(-)少数株主持分相当額	1,315
その他有価証券評価差額金	489

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、先物、スワップ、オプションなどのデリバティブ取引を行っております。具体的には、金利関連では金利先物・金利オプション・金利先物オプション・金利スワップ・キャップ・フロアー・スワップション取引、為替関連では先物外国為替取引、通貨スワップ・通貨オプション取引、株式関連ではエクイティー・スワップ取引、また、債券関連では債券先物・債券先物オプション取引等です。

(2) 取引の取組方針

デリバティブ取引は、高度化・多様化するお客様の金融ニーズにお応えするための、また、当社の資産・負債から生ずるマーケットリスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするための重要なツールであると考えております。一方、デリバティブ取引は、金利・価格変動によるマーケットリスクなど様々なリスクを内包しており、それらのリスクの特性、量について認識するとともに、厳格なリスク管理体制のもと運営することとしております。

なお、当社は取引対象商品の価格変動に対する時価の変動率が大きい取引(いわゆるレバレッジの効いた取引)は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

バンキング勘定

バンキング勘定では、当社の資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。

当社では、当期よりバンキング勘定のデリバティブ取引についても原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定した金利スワップ等のデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、相場変動等によるリスクの減殺を図るため、銀行業固有の取扱いとして時限的に認められたヘッジ手法である「マクロヘッジ」については、オンバランスによるリスクコントロールを優先させたことから、当期での利用はありませんでした。

トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客様に対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(4) 取引に係るリスクの内容

マーケットリスク

金利、為替レートおよび有価証券等の市場価格やボラティリティの変動により金融商品もしくはポートフォリオの時価が変動し損失を被るリスクです。当社では、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)(注)1やVaR(バリュー・アット・リスク)(注)2などでリスク量を計測しています。

当連結会計年度におけるトレーディング勘定(連結ベース)のVaR(注)3は以下のとおりです。

最大値 (百万円)	最小値 (百万円)	平均値 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
963	88	357	297

(注) 1 金利が1ベシスポイント(=0.01%)変化した場合の取引の時価評価額の変化額。

2 保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生し得る最大損失額を統計的に推計する手法で、金利、為替、債券等の異種商品について統一的な尺度でリスクの計測が可能。

3 信頼区間片側99%、保有期間10日の前提で計測。

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。デリバティブ取引の場合、想定元本額自体が損失となるわけではなく、その時点で同一のキャッシュフローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト(再構築コスト)が損失となります。上記の再構築コストに将来の潜在的なエクスポージャーを加算した与信相当額(BISの自己資本比率規制による連結ベース)は次のとおりになります。

種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
金利スワップ (百万円)	164,509
通貨スワップ (百万円)	14,931
為替予約 (百万円)	33,592
金利オプション(買い) (百万円)	463
通貨オプション(買い) (百万円)	3,694
株式関連取引 (百万円)	263
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (百万円)	145,094
合計 (百万円)	72,360

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の基本方針を「リスク管理規程」として定め、その中で「経営の健全性を確保すること」をリスク管理の目的として掲げ、管理すべきリスクの種類・リスク管理手法及びリスク管理に関する組織・権限を明確にしております。そして、取締役会の統括のもと代表取締役および関連部担当取締役で構成される経営会議において、各種リスクの管理方針の策定及び見直し、リスク限度額の設定による経営資源の適切な配分、各種リスク状況の定期的な把握を行っております。

マーケットリスクに関しましては、マーケットリスク管理の方針を「マーケットリスク管理規程」において定め、具体的な管理手法やリスク限度枠の設定・管理について、また組織分離等を定めた手続きとして「マーケットリスク管理規則」を制定しています。具体的には、取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、相互牽制が働く体制をとっております。また、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を経営管理部が担っており、マーケットリスクを一元的に管理しています。経営管理部においては、経営会議で決定されたマーケットリスクの上限の遵守状況や全社的なリスクの把握・分析を行い、日次で経営陣へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しております。また、ヘッジ取引に関しましては、「ヘッジ取引管理規則」を制定し、ヘッジ取引の適切な実施・管理を行っております。

信用リスクに関しましては、貸出、資金取引、デリバティブ取引等の与信関連取引に係る信用リスク管理の方針を「信用リスク管理規程」として制定し、融資企画部が関連各部と連携してクレジットラインの設立等を行ない、信用リスク管理体制の整備・強化に取り組んでおります。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成13年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	67,479		73	73
	買建	71,938		49	49
	金利オプション				
	売建	430,000		160	28
	買建	100,000		64	47
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,066,125	2,704,855	128,862	128,862
	受取変動・支払固定	4,181,503	2,540,006	137,402	137,402
	受取変動・支払変動	2,500			
	キャップ				
	売建	69,284	800	55	423
	買建	90,085	30,000	57	616
	その他				
売建	131,500	80,000	2,990	683	
	買建	5,000		5	27
	合計			5,232	9,449

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成13年3月31日現在)

通貨スワップ取引については「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	692,366	4,934	4,934

(注) 時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
店頭	為替予約	
	売建	510,210
	買建	470,622
	通貨オプション	
	売建	176,958
	買建	161,252

(3) 株式関連取引(平成13年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数変化率受取 ・短期変動金利支払 短期変動金利受取 ・株価指数変化率支払	34,779		33,683	1,095
	合計			33,683	1,095

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引(平成13年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建				
	買建	4,311		2	2
	合計			2	2

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成13年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、先物、スワップ、オプションなどのデリバティブ取引を行っております。具体的には、金利関連では金利先物、金利先物オプション、金利スワップ、キャップ・フロアー、スワップション取引等、為替関連では先物外国為替取引、通貨スワップ、通貨オプション取引、また、債券関連では債券先物、債券先物オプション取引等です。

(2) 取引の取組方針

デリバティブ取引は、高度化・多様化するお客様の金融ニーズにお応えするための、また、当社の資産・負債から生ずるマーケットリスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするための重要なツールであると考えております。一方、デリバティブ取引は、金利・価格変動によるマーケットリスクなど様々なリスクを内包しているため、それらのリスクの特性、量について認識するとともに、厳格なリスク管理体制のもと運営することとしております。

なお、当社は取引対象商品の価格変動に対する時価変動率が大きい取引(いわゆるレバレッジの効いた取引)は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

バンキング勘定

バンキング勘定では、当社の資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。

当社では、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客様に対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(4) 取引に係るリスクの内容

マーケットリスク

金利、為替レートおよび有価証券等の市場価格やボラティリティの変動により金融商品もしくはポートフォリオの時価が変動し損失を被るリスクです。当社では、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)(注)1やVaR(バリュー・アット・リスク)(注)2などでリスク量を計測しています。

当連結会計年度におけるトレーディング勘定(連結ベース)のVaR(注)3は以下のとおりです。

最大値 (百万円)	最小値 (百万円)	平均値 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
260	18	100	117

(注) 1 金利が1ベシスポイント(=0.01%)変化した場合の取引の時価評価額の変化額。

2 保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生し得る最大損失額を統計的に推計する手法で、金利、為替、債券等の異種商品について統一的な尺度でリスクの計測が可能。

3 信頼区間片側99%、保有期間10日の前提で計測。

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。デリバティブ取引の場合、想定元本額自体が損失となるわけではなく、その時点で同一のキャッシュフローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト(再構築コスト)が損失となります。上記の再構築コストに将来の潜在的なエクスポージャーを加算した与信相当額(BISの自己資本比率規制による連結ベース)は次のとおりになります。

種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)
金利スワップ (百万円)	137,238
通貨スワップ (百万円)	5,152
為替予約 (百万円)	21,376
金利オプション(買い) (百万円)	448
通貨オプション(買い) (百万円)	730
株式関連取引 (百万円)	
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果 (百万円)	120,314
合計 (百万円)	44,632

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社は、三井トラストフィナンシャルグループのリスク管理方針に基づき、当社のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」にて定めております。その中で「経営の健全性を確保すること」をリスク管理の目的として掲げ、管理すべきリスクの種類・リスク管理手法およびリスク管理に関する組織・権限を明確にしております。また、取締役会の統括のもと代表取締役および業務担当執行役員で構成される経営会議において、各種リスクの管理方針の策定及び見直し、リスク限度額の設定による経営資源の適切な配分、各種リスク状況の定期的な把握を行っています。

マーケットリスクに関しては、マーケットリスク管理の基本方針を「マーケットリスク管理規程」において定め、具体的な管理手法やリスク限度枠の設定・管理、また組織分離等については「マーケットリスク管理規則」において定めています。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担う業務管理部が、マーケットリスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっております。業務管理部においては、各種リスクリミットの遵守状況や全社的なリスクの把握・分析を行い、日次で経営陣へ報告するとともに月次で経営会議へ報告しております。また、ヘッジ取引に関しましては、「ヘッジ取引管理規則」を制定し、ヘッジ取引の適切な実施・管理を行っています。

信用リスクに関しては、貸出、資金取引、デリバティブ取引等の与信関連取引に係る信用リスク管理の方針を「信用リスク管理規程」として制定し、信用リスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行うとともに、ラインの遵守状況等についても適切に管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	1,302		3	3
	買建	2,442		3	3
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	3,863,130	1,177,299	102,230	102,230
	受取変動・支払固定	3,629,821	1,058,617	97,378	97,378
	受取変動・支払変動				
	キャップ				
	売建	48,517	800	6	60
	買建	74,686	30,000	6	154
	その他				
	売建	129,000	65,000	2,174	272
買建	9,000	4,000	84	32	
	合計			2,762	4,453

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成14年3月31日現在)

通貨スワップ取引については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ	516,293	1,510	1,510

(注) 時価の算定は、割引現在価値等により行っております。

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	契約額等(百万円)
店頭	為替予約	
	売建	456,133
	買建	506,205
	通貨オプション	
	売建	31,313
	買建	60,756

(3) 株式関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成14年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物				
	売建	2,063		6	6
	買建				

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成14年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成12年4月1日に三井信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社となりましたが、これに伴い、退職給付制度を統合しました。統合後の制度は、その後の組織再編により発足した三井トラストフィナンシャルグループの3社(当社、三井トラスト・ホールディングス株式会社及び三井アセット信託銀行株式会社)に共通の制度として引継がれております。

この3社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(連合型)、適格退職年金制度(結合契約)及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社においても、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社については、それと併用する形で総合型の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	212,201	206,729
年金資産 (B)	200,684	164,650
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	11,517	42,079
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	45,679	30,189
未認識数理計算上の差異 (E)	18,438	56,416
未認識過去勤務債務 (F)	3,978	4,969
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	48,622	39,557
前払年金費用 (H)	59,567	47,064
退職給付引当金 (G) - (H)	10,945	7,507

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 前連結会計年度においては、平成12年3月31日付けで厚生年金保険法が改正されたことに伴う厚生年金基金の代行部分に係る給付水準適正化、及び、合併に伴う退職給付制度の統合を行うため、退職金規約及び年金規約の改正を行ったことから、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 当連結会計年度においては、厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金基金制度の支給開始年齢の引き上げを行うため、年金規約の改正を行ったことから、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

5 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	7,090	5,878
利息費用	7,451	7,389
期待運用収益	4,655	8,804
過去勤務債務の費用処理額	994	1,633
数理計算上の差異の費用処理額		1,839
会計基準変更時差異の費用処理額	11,419	11,392
その他(臨時に支払った割増退職金等)	5,281	5,643
退職給付費用	25,593	21,705

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (平成14年 3月31日)
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	4.4%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">184,640百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,688百万円</td> </tr> <tr> <td>信託契約為替評価引当金</td> <td style="text-align: right;">10,474百万円</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">3,423百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,916百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,143百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,899百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	184,640百万円	税務上の繰越欠損金	26,688百万円	信託契約為替評価引当金	10,474百万円	債権売却損失引当金	3,423百万円	その他	14,916百万円	繰延税金資産合計	240,143百万円	繰延税金負債		その他	243百万円	繰延税金資産の純額	239,899百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">188,022百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113,927百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,416百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,525百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,892百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,068百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,823百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,205百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	188,022百万円	税務上の繰越欠損金	113,927百万円	有価証券評価損	63,416百万円	その他	44,525百万円	繰延税金資産小計	409,892百万円	評価性引当額	23,068百万円	繰延税金資産合計	386,823百万円	繰延税金負債		その他	2,617百万円	繰延税金資産の純額	384,205百万円
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	184,640百万円																																										
税務上の繰越欠損金	26,688百万円																																										
信託契約為替評価引当金	10,474百万円																																										
債権売却損失引当金	3,423百万円																																										
その他	14,916百万円																																										
繰延税金資産合計	240,143百万円																																										
繰延税金負債																																											
その他	243百万円																																										
繰延税金資産の純額	239,899百万円																																										
繰延税金資産																																											
貸倒引当金	188,022百万円																																										
税務上の繰越欠損金	113,927百万円																																										
有価証券評価損	63,416百万円																																										
その他	44,525百万円																																										
繰延税金資産小計	409,892百万円																																										
評価性引当額	23,068百万円																																										
繰延税金資産合計	386,823百万円																																										
繰延税金負債																																											
その他	2,617百万円																																										
繰延税金資産の純額	384,205百万円																																										
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.56%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府外形標準課税影響</td> <td style="text-align: right;">4.78</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う法定実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.86</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.46</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.66%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.56%	(調整)		大阪府外形標準課税影響	4.78	合併に伴う法定実効税率の変更による影響	2.86	その他	3.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.66%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.27%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.64</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.43%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.27%	(調整)		評価性引当額の増減	5.19	その他	0.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.43%																				
法定実効税率	39.56%																																										
(調整)																																											
大阪府外形標準課税影響	4.78																																										
合併に伴う法定実効税率の変更による影響	2.86																																										
その他	3.46																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.66%																																										
法定実効税率	39.27%																																										
(調整)																																											
評価性引当額の増減	5.19																																										
その他	0.64																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.43%																																										
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、当社の大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.56%から39.14%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は2,222百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額は31百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>																																											

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	594,560	52,061	646,622		646,622
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,011	5,127	8,139	(8,139)	
計	597,572	57,189	654,762	(8,139)	646,622
経常費用	544,746	55,754	600,501	(8,042)	592,459
経常利益	52,825	1,434	54,260	(97)	54,163
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	13,806,901	226,087	14,032,988	(144,992)	13,887,995
減価償却費	10,098	28,951	39,050		39,050
資本的支出	60,522	29,185	89,708		89,708

(注) 1 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	信託銀行業 (百万円)	金融関連業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	457,119	46,302	503,422		503,422
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,677	4,276	7,953	(7,953)	
計	460,797	50,578	511,376	(7,953)	503,422
経常費用	817,360	49,434	866,795	(6,068)	860,726
経常利益(は経常損失)	356,563	1,143	355,419	(1,884)	357,304
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,969,469	238,082	13,207,551	(195,428)	13,012,122
減価償却費	21,179	29,292	50,472		50,472
資本的支出	42,287	31,944	74,232		74,232

(注) 1 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しております。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード業務等であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	80,355
連結経常収益	646,622
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.4

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	70,965
連結経常収益	503,422
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.0

(注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三井トラ スト・ホ ールディ ングス株 式会社	東京都 港区	260,053	銀行持株会 社	被所有 直接100%	兼任 8人	当社経営 管理	資金の借入 (注) 1	178,000	借入金	178,000
								資金の調達 (注) 2	100,000	社債	100,000
								資金の調達 (注) 3	19,490	転換社債	19,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入金のうち150,000百万円は劣後特約付借入金であり、返済条件は期間7年、期日一括返済であります。
また、借入金のうち28,000百万円は永久劣後特約付借入金であります。
- 2 社債は、永久劣後特約付社債であります。
- 3 転換社債のうち760百万円は劣後特約付転換社債であり、償還期限は平成19年10月1日であります。
また、転換社債のうち18,730百万円は永久劣後特約付転換社債であります。

なお、上記いずれの資金取引とも、利率は、三井トラスト・ホールディングス株式会社の調達コストに基づいて、決定しております。

(1 株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結ベースの1株当たり純資産額	円	427.18	75.71
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	21.95	364.36
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	12.84	

- (注) 1 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 2 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
- 3 なお、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	永久劣後円建転換社債 (注) 1	平成10年11月16日	33,510	18,730	1.09	なし	永久
	第1回無担保変動利付 永久社債(劣後特約付)	平成10年3月30日	100,000	100,000	1.54	なし	永久
	2007年満期円建劣後 転換社債 (注) 1、 2	平成9年9月22日		760	0.50	なし	平成19年 10月1日
MTI Capital (Cayman) Ltd.	円建強制交換劣後社債 (注) 1	平成9年9月22日	1,513	653	0.50	なし	平成19年 10月1日
MTI Finance (Cayman) Ltd.	劣後社債 (注) 3、 4	平成8年3月5日～ 平成9年9月22日	24,840 (31,000千\$)	23,130 (31,000千\$)	0.90～ 5.00	なし	平成18年 3月27日 ～ 平成23年 12月19日
合計			159,863	143,273			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額(円/株)
永久劣後円建 転換社債	平成11年3月1日 ～ 平成20年11月30日 (* 1)	1,600	第一回乙種優先株式	800
2007年満期円建劣後 転換社債	平成9年10月1日 ～ 平成19年9月25日	1,100	普通株式	* 2
円建強制交換劣後 社債	平成9年10月1日 ～ 平成19年9月25日	1,100	普通株式	* 2

* 1 但し、毎年3月31日から5月31日及び9月30日から11月30日までの期間を除きます。

* 2 転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合、この端数を切り上げた金額とします。

2 前期末残高は、連結子会社が当該転換社債を所有していたため、全額相殺消去しております。

3 MTI Finance (Cayman) Ltd.の発行した劣後社債をまとめて記載しております。

4 「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)				2,000	14,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
借入金	463,343	432,810	2.75	
再割引手形				
借入金 (注) 2	463,343	432,810	2.75	平成14年4月～ 平成23年4月

- (注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
 2 返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金71,000百万円を含んでおります。
 3 借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	12,593	8,579	32,008	45,148	9,661

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動としてい
 るため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を
 記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		489,687	3.54	974,480	7.49
現金		80,019		62,533	
預け金	9	409,668		911,946	
買入手形		179,100	1.29		
特定取引資産		7,776	0.06	12,196	0.09
商品有価証券		389		66	
特定金融派生商品		6,386		7,130	
その他の特定取引資産		999		4,999	
金銭の信託		86,245	0.62	73,954	0.57
有価証券	2,9	4,264,581	30.82	3,430,118	26.37
国債		1,245,699		1,269,155	
地方債		101,000		70,803	
社債		300,122		154,359	
株式	1	1,918,092		1,352,119	
自己株式	3	5			
その他の証券		699,660		583,680	
貸出金	4,5 6,7 9, 10	7,767,812	56.13	7,509,754	57.74
割引手形	8	67,870		48,592	
手形貸付		2,047,497		1,786,597	
証書貸付		4,593,221		4,750,378	
当座貸越		1,059,223		924,185	
外国為替		13,383	0.10	4,854	0.04
外国他店預け		7,892		4,854	
外国他店貸		0			
買入外国為替		1,404			
取立外国為替		4,086			
その他資産		284,486	2.06	266,671	2.05
未決済為替貸				87	
前払費用		169		192	
未収収益		52,279		50,121	
先物取引差入証拠金		353		284	
先物取引差金勘定		45		13	
金融派生商品		21,300		16,021	
繰延ヘッジ損失	11	1,088			
債券借入取引担保金				5,970	
その他の資産	9	209,249		193,981	
動産不動産	13 14	211,052	1.52	198,827	1.53
土地建物動産	12	177,021		171,317	
建設仮払金		1,316		289	
保証金権利金		32,714		27,220	
繰延税金資産		237,603	1.72	381,520	2.93
支払承諾見返		432,498	3.13	331,110	2.55
貸倒引当金		136,433	0.99	177,126	1.36
投資損失引当金		195	0.00	0	0.00
資産の部合計		13,837,598	100.00	13,006,361	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	9	7,537,548	54.47	7,561,495	58.14
当座預金		149,348		174,216	
普通預金		726,811		1,537,836	
貯蓄預金		13,461		9,554	
通知預金		100,349		77,015	
定期預金		6,387,647		5,635,587	
その他の預金		159,930		127,285	
譲渡性預金		333,552	2.41	162,580	1.25
コールマネー	9	9,912	0.07	230,000	1.77
売渡手形	9	27,500	0.20	356,500	2.74
特定取引負債		5,206	0.04	5,775	0.04
特定取引有価証券派生商品				0	
特定金融派生商品		5,206		5,774	
借入金	15	433,246	3.13	421,582	3.24
借入金		433,246		421,582	
外国為替		54	0.00	27	0.00
外国他店預り		20		22	
売渡外国為替		8		1	
未払外国為替		25		3	
社債	16	100,000	0.72	100,000	0.77
転換社債	17	35,023	0.25	19,490	0.15
信託勘定借		3,913,444	28.28	2,860,126	21.99
その他負債		176,785	1.28	410,645	3.16
未決済為替借		144		161	
未払法人税等		7,484		4,272	
未払事業所税				301	
未払費用		54,429		36,504	
前受収益		7,905		7,273	
従業員預り金		7,049		6,155	
金融派生商品		36,212		14,491	
繰延ヘッジ利益	11			302	
債券貸付取引担保金				247,362	
その他の負債		63,558		93,818	
賞与引当金				2,818	0.02
退職給付引当金		10,558	0.08	7,070	0.05
債権売却損失引当金		8,745	0.06	7,167	0.06
信託契約為替評価引当金		26,760	0.19		
特別法上の引当金		0	0.00	0	0.00
証券取引責任準備金		0		0	
再評価に係る繰延税金負債	12	3,360	0.03	3,193	0.02
支払承諾		432,498	3.13	331,110	2.55
負債の部合計		13,054,195	94.34	12,479,583	95.95

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	18	322,875	2.33	334,802	2.57
資本準備金		295,278	2.13	318,958	2.45
利益準備金		42,413	0.31	43,353	0.33
再評価差額金	12	5,225	0.04	4,939	0.04
その他の剰余金(は欠損金)	19	117,609	0.85	175,002	1.34
任意積立金		52,953		52,953	
海外投資等損失準備金		3		3	
退職給与基金		676		676	
別途積立金		52,274		52,274	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		64,656		227,955	
その他有価証券評価差額金				273	0.00
資本の部合計		783,402	5.66	526,778	4.05
負債及び資本の部合計		13,837,598	100.00	13,006,361	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		598,943	100.00	456,616	100.00
信託報酬		124,090		79,262	
資金運用収益		234,374		191,770	
貸出金利息		152,556		129,143	
有価証券利息配当金		72,635		59,872	
コールローン利息		552		193	
買現先利息				3	
買入手形利息		131		8	
預け金利息		5,584		2,044	
金利スワップ受入利息		1,287		0	
その他の受入利息		1,626		502	
役務取引等収益		47,953		65,802	
受入為替手数料		2,360		1,977	
その他の役務収益		45,593		63,824	
特定取引収益		961		648	
商品有価証券収益		56		64	
特定金融派生商品収益		892		582	
その他の特定取引収益		12		2	
その他業務収益		54,025		54,452	
外国為替売買益		4,041		22,308	
国債等債券売却益		21,211		25,866	
国債等債券償還益		572		24	
金融派生商品収益				7	
その他の業務収益		28,200		6,245	
その他経常収益		137,537		64,680	
株式等売却益		87,653		20,586	
金銭の信託運用益		5,039		617	
その他の経常収益		44,844		43,476	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常費用		545,074	91.01	815,857	178.67
資金調達費用		141,676		95,762	
預金利息		56,796		37,637	
譲渡性預金利息		231		158	
コールマネー利息		308		410	
売現先利息				0	
売渡手形利息		16		6	
借用金利息		13,349		12,249	
社債利息		1,813		1,569	
転換社債利息		457		333	
金利スワップ支払利息		37,739		22,407	
その他の支払利息		30,962		20,990	
役務取引等費用		11,690		15,374	
支払為替手数料		1,315		1,192	
その他の役務費用		10,375		14,181	
特定取引費用		137		223	
特定取引有価証券費用		137		223	
その他業務費用		3,762		2,478	
国債等債券売却損		428		1,796	
国債等債券償還損		118		23	
国債等債券償却		968		489	
金融派生商品費用		2,246			
その他の業務費用				168	
営業経費		178,403		161,728	
その他経常費用		209,404		540,290	
貸倒引当金繰入額		17,260		67,028	
貸出金償却		89,361		42,391	
株式等売却損		11,788		145,478	
株式等償却		17,234		157,722	
金銭の信託運用損		2,172		1,110	
退職給付費用		4,976		7,116	
その他の経常費用	1	66,610		119,443	
経常利益(は経常損失)		53,869	8.99	359,240	78.67

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益		10,920	1.82	19,607	4.29
動産不動産処分益		0		667	
償却債権取立益		6,105		7,685	
証券取引責任準備金取崩額				0	
その他の特別利益	2	4,814		11,254	
特別損失		17,854	2.98	95,420	20.90
動産不動産処分損		4,008		3,786	
退職給付費用		11,369		11,343	
その他の特別損失	3	2,475		80,290	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		46,935	7.83	435,054	95.28
法人税、住民税及び事業税		3,852	0.64	387	0.08
法人税等調整額		19,122	3.19	148,000	32.41
当期純利益(は当期純損失)		23,960	4.00	287,441	62.95
前期繰越利益		3,346		59,032	
合併による未処分利益受入額		42,963			
再評価差額金取崩額		5		453	
中間配当額		4,682			
中間配当に伴う利益準備金 積立額		936			
当期末処分利益 (は当期末処理損失)		64,656		227,955	

【損失処理計算書又は利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成13年6月28日)			当事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月26日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		64,656	当期末処理損失		227,955
利益処分数額		5,624	損失処理額		227,955
利益準備金		940	任意積立金取崩額		52,953
第一回甲種優先株式 配当金	(1株につき20円00銭)	400	海外投資等損失 準備金取崩額		3
第二回甲種優先株式 配当金	(1株につき7円20銭)	675	退職給与基金 取崩額		676
第三回甲種優先株式 配当金	(1株につき10円00銭)	1,564	別途積立金取崩額		52,274
普通株式配当金	(1株につき2円50銭)	2,044	利益準備金取崩額		43,353
任意積立金		0	資本準備金取崩額		131,648
海外投資等損失 準備金		0			
次期繰越利益		59,032	次期繰越利益		

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については当期末日前1カ月の市場価格の平均、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：10年～50年 動産：3年～8年</p>	<p>(1) 動産不動産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(2) ソフトウェア 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く。)その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。</p>	<p>外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は663,295百万円であります。</p>	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は505,048百万円であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
		<p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(56,847百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(50,072百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 上記の会計基準変更時差異は、当初発生額56,847百万円から平成14年3月25日の会社分割に伴い、三井アセット信託銀行株式会社に移転した6,775百万円を減額したものであります。</p>
	<p>(4) 債権売却損失引当金 株共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(5) 債権売却損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(5) 信託契約為替評価引当金 合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を計上しております。	
	(6) 証券取引責任準備金 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 証券取引責任準備金 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。	ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。	同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>その他有価証券のうち時価のある有価証券については、従来、期末日の市場価格等に基づき減損処理していましたが、市場における一時的な価格変動の影響を期間損益に反映させないため、当事業年度から株式及び投資信託受益証券につきましては期末日前1カ月の市場価格の平均を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、「有価証券」中「株式」は2,653百万円、「その他の証券」は12百万円増加しております。また、「経常損失」は2,653百万円、「税引前当期純損失」は2,666百万円減少しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)										
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,409百万円、税引前当期純利益は12,778百万円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>											
<p>(金融商品会計)</p> <p>1 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26,051百万円、税引前当期純利益は26,051百万円増加しております。</p> <p>2 ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」はそれぞれ1,031百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ1,031百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、日本公認会計士協会とも協議の結果、下期において、総額表示に比べて純額表示がより適正な表示であるとの結論に達したために、中間期においては、従来の総額表示によっております。中間期において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間期の経常利益及び税引前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ539百万円減少いたします。</p> <p>3 当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第 8号附則第 4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。また、以下の金額には「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「金銭の信託」が含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="231 1680 788 1877"> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>3,994,484百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>3,844,438百万円</td> </tr> <tr> <td>差額</td> <td>150,045百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>58,727百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金相当額</td> <td>91,317百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来貸付有価証券に計上していましたが、当事業年度よりその種類毎に計上しております。当期末における使用貸借または貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)は779百万円であります。</p>	貸借対照表計上額	3,994,484百万円	時価	3,844,438百万円	差額	150,045百万円	繰延税金資産相当額	58,727百万円	その他有価証券評価差額金相当額	91,317百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理していましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が449百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 273百万円計上されております。</p> <p>(3) 現金担保付債券貸借取引につきましては、従来、受入れた有価証券を会計処理していましたが、これを注記することにいたしました。なお、この変更に伴い、保管有価証券等及び借入有価証券は、それぞれ5,202百万円減少しております。</p>
貸借対照表計上額	3,994,484百万円										
時価	3,844,438百万円										
差額	150,045百万円										
繰延税金資産相当額	58,727百万円										
その他有価証券評価差額金相当額	91,317百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年 4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年 4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響額はありません。</p> <p>また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p> <p>異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。</p> <p>なお、この変更により、未払費用が2,818百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年 4月 1日に施行されたことに伴い、当事業年度より、「その他の経常費用」として4,199百万円計上しております。</p>	<p>東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 4月 1日東京都条例第145号)(以下都条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成12年10月18日、当社は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年 3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金4,191百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>このように当社は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、前事業年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは、現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p> <p>上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、前事業年度が4,199百万円、当事業年度が3,531百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常利益(又は経常損失)はそれぞれ同額減少(又は増加)しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は23,264百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、194百万円減少し、「再評価差額金」は194百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は、10百万円減少しております。</p> <p>また、大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年 6月 9日大阪府条例第131号)(以下府条例)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。</p> <p>平成14年 4月 4日に、当社は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。</p> <p>このように当社は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、568百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ、経常損失は同額増加しております。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は3,744百万円減少しました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、31百万円減少し、「再評価差額金」は31百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は1百万円減少しております。</p> <p>なお、大阪府に係る事業税については、平成14年 5月30日に上記府条例の「一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)(以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度より適用されることとなりました。これにより、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則 2の適用を受け、当社の場合、外形標準課税基準と所得基準のうち低い額となる、所得を課税標準として計算される額を申告・納付する予定であります。ただし、この申告・納付によって、府条例並びに改正府条例を合憲・適法なものと認めたということではありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 19,219百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>3 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>4 貸出金のうち、破綻先債権額は58,670百万円、延滞債権額は210,198百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,145百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は406,113百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 16,700百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に209,678百万円、その他の証券に38,199百万円含まれております。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に743百万円含まれております。 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券で当期末に所有しているものは5,202百万円あります。これらは売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当期末においては当該処分をせずすべて所有しております。</p> <p>4 貸出金のうち、破綻先債権額は36,914百万円、延滞債権額は336,571百万円あります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,447百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は445,833百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																						
<p>7 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は677,127百万円であります。 なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、67,870百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="252 611 786 779"> <tr> <td>有価証券</td> <td>717,867百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>308,816百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>27,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券465,027百万円、預け金353百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,213,099百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,172,023百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,329百万円、繰延ヘッジ利益の総額は240百万円であります。</p> <p>12 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	有価証券	717,867百万円	貸出金	308,816百万円	担保資産に対応する債務		預金	909百万円	売渡手形	27,500百万円	<p>7 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は820,767百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は、3,012百万円であります。 なお、上記4から7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、48,592百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="884 611 1418 813"> <tr> <td>有価証券</td> <td>626,309百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>484,734百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>230,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>356,500百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券441,950百万円、その他の資産(手形交換保証金)15百万円を差し入れております。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,456,870百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,448,998百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は302百万円であります。</p> <p>12 三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	有価証券	626,309百万円	貸出金	484,734百万円	担保資産に対応する債務		預金	287百万円	コールマネー	230,000百万円	売渡手形	356,500百万円
有価証券	717,867百万円																						
貸出金	308,816百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	909百万円																						
売渡手形	27,500百万円																						
有価証券	626,309百万円																						
貸出金	484,734百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	287百万円																						
コールマネー	230,000百万円																						
売渡手形	356,500百万円																						

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,452百万円</p>	<p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,418百万円</p>
13 動産不動産の減価償却累計額 98,086百万円	13 動産不動産の減価償却累計額 94,354百万円
14 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 百万円) 7,562百万円	14 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 百万円) 7,555百万円
15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金392,840百万円が含まれております。	15 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金391,130百万円が含まれております。
16 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。	16 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
17 転換社債は全額、劣後特約付転換社債ではありません。	17 転換社債は全額、劣後特約付転換社債ではありません。
18 会社が発行する株式の総数	18 会社が発行する株式の総数
普通株式 3,911,104千株	普通株式 3,911,104千株
甲種優先株式 382,941千株	甲種優先株式 382,941千株
乙種優先株式 21,412千株	乙種優先株式 21,412千株
発行済株式総数	発行済株式総数
普通株式 818,013千株	普通株式 1,104,198千株
第一回甲種優先株式 20,000千株	第一回甲種優先株式 20,000千株
第二回甲種優先株式 93,750千株	第二回甲種優先株式 93,750千株
第三回甲種優先株式 156,406千株	第三回甲種優先株式 156,406千株
19 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額はありません。	19 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額はありません。
20 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,298,795百万円、貸付信託5,740,574百万円であります。	20 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,153,272百万円、貸付信託4,118,731百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失975百万円、債権売却損失引当金繰入額1,459百万円及びその他の債権の処理損失33,575百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、元本補てん契約のある信託財産に対する契約履行に伴う損失45,307百万円を含んでおります。
2 その他の特別利益は、株式等売却益であります。	2 その他の特別利益には、ソフトウェア売却益10,998百万円を含んでおります。
3 その他の特別損失には、人事規定の統合に伴う調整一時金2,100百万円を含んでおります。	3 その他の特別損失には、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損78,567百万円、証券投資信託の減損処理額1,416百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 10,322百万円 その他 686百万円 合計 11,009百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 5,465百万円 その他 309百万円 合計 5,775百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 4,857百万円 その他 376百万円 合計 5,234百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,852百万円 1年超 3,613百万円 合計 5,465百万円 ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 2,590百万円 減価償却費相当額 2,222百万円 支払利息相当額 384百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 5百万円 1年超 9百万円 合計 14百万円 	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 取得価額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 8,250百万円 その他 627百万円 合計 8,878百万円 減価償却累計額相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 5,113百万円 その他 390百万円 合計 5,503百万円 期末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 3,137百万円 その他 237百万円 合計 3,374百万円 ・未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,744百万円 1年超 1,864百万円 合計 3,609百万円 ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 2,186百万円 減価償却費相当額 1,876百万円 支払利息相当額 275百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 4百万円 1年超 0百万円 合計 5百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

当事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額</td> <td style="text-align: right;">183,711</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,326</td> </tr> <tr> <td>信託契約為替評価引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,474</td> </tr> <tr> <td>債権売却損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,603</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.56%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大阪府外形標準課税影響</td> <td style="text-align: right;">4.73</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う法定実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">2.84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.82</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.95%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、大阪府に係る事業税の課税標準が平成13年4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の39.56%から39.14%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は2,222百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は31百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金損金算入限度額	183,711	税務上の繰越欠損金	26,326	信託契約為替評価引当金繰入額	10,474	債権売却損失引当金繰入額	3,423	その他	13,883	繰延税金資産合計	237,817	繰延税金負債		その他	214	繰延税金資産の純額	237,603	法定実効税率	39.56%	(調整)		大阪府外形標準課税影響	4.73	合併に伴う法定実効税率の変更による影響	2.84	その他	1.82	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額</td> <td style="text-align: right;">187,230</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">113,719</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">63,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,261</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,624</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,555</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,520</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.27%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.03</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.93%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金損金算入限度額	187,230	税務上の繰越欠損金	113,719	有価証券評価損	63,412	その他	41,261	繰延税金資産小計	405,624	評価性引当額	23,068	繰延税金資産合計	382,555	繰延税金負債		その他	1,035	繰延税金資産の純額	381,520	法定実効税率	39.27%	(調整)		評価性引当額の増減	5.30	その他	0.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.93%
繰延税金資産	(百万円)																																																																
貸倒引当金損金算入限度額	183,711																																																																
税務上の繰越欠損金	26,326																																																																
信託契約為替評価引当金繰入額	10,474																																																																
債権売却損失引当金繰入額	3,423																																																																
その他	13,883																																																																
繰延税金資産合計	237,817																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他	214																																																																
繰延税金資産の純額	237,603																																																																
法定実効税率	39.56%																																																																
(調整)																																																																	
大阪府外形標準課税影響	4.73																																																																
合併に伴う法定実効税率の変更による影響	2.84																																																																
その他	1.82																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.95%																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																
貸倒引当金損金算入限度額	187,230																																																																
税務上の繰越欠損金	113,719																																																																
有価証券評価損	63,412																																																																
その他	41,261																																																																
繰延税金資産小計	405,624																																																																
評価性引当額	23,068																																																																
繰延税金資産合計	382,555																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他	1,035																																																																
繰延税金資産の純額	381,520																																																																
法定実効税率	39.27%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額の増減	5.30																																																																
その他	0.03																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.93%																																																																

(1 株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	円	429.27	85.60
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	22.85	350.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	13.28	

- (注) 1 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
- 3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	103,885		2,620	101,265			101,265
建物	119,160	3,532	9,234	113,458	56,877	4,368	56,580
動産	52,061	5,144	6,258	50,948	37,476	4,037	13,471
建設仮払金	1,316	2,859	3,886	289			289
有形固定資産計	276,424	11,535	21,998	265,962	94,354	8,406	171,607
無形固定資産							
ソフトウェア	32,233	16,562	20,518	28,276	4,393	10,928	23,883
借地権	3,453	149		3,602			3,602
無形固定資産計	35,686	16,711	20,518	31,879	4,393	10,928	27,485

- (注) 1 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では「土地建物動産」に計上しております。
 2 当期減少額には、三井アセット信託銀行株式会社への会社分割により、建物に142百万円、動産に502百万円、ソフトウェアに9,492百万円、合計10,137百万円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		322,875	28,926	17,000	334,802
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(818,013,792)	(286,184,542)	()	(1,104,198,334)
	普通株式 (注) 2 (百万円)	106,750	28,926	17,000	118,677
	第一回甲種優先株式 (株)	(20,000,000)	()	()	(20,000,000)
	第一回甲種優先株式 (百万円)	16,000			16,000
	第二回甲種優先株式 (株)	(93,750,000)	()	()	(93,750,000)
	第二回甲種優先株式 (百万円)	75,000			75,000
	第三回甲種優先株式 (株)	(156,406,250)	()	()	(156,406,250)
	第三回甲種優先株式 (百万円)	125,125			125,125
	計 (株)	(1,088,170,042)	(286,184,542)	()	(1,374,354,584)
	計 (百万円)	322,875	28,926	17,000	334,802
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 3	295,278	28,926	5,246	318,958
	計 (百万円)	295,278	28,926	5,246	318,958
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 4 (百万円)	42,413	940		43,353
	(任意積立金) 海外投資等損失準備 (百万円) 金	3			3
	退職給付基金 (百万円)	676			676
	別途積立金 (百万円)	52,274			52,274
	計 (百万円)	95,366	940		96,306

(注) 1 当期増加額は、第三者割当増資によるもの285,500,000株、転換社債の株式転換によるもの684,542株であります。

2 当期増加額は第三者割当増資によるもの28,550百万円、転換社債の株式転換によるもの376百万円であり、当期減少額は会社分割によるもの17,000百万円であります。

3 当期増加額は第三者割当増資によるもの28,550百万円、転換社債の株式転換によるもの376百万円であり、当期減少額は会社分割によるもの5,246百万円であります。

4 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(1,207) 137,641	177,126	27,542	110,098	177,126
一般貸倒引当金	79,892	78,332		79,892	78,332
個別貸倒引当金	(1,207) 54,973	95,813	27,542	27,431	95,813
うち非居住者 向け債権分	(1,177) 17,008	4,643		17,008	4,643
特定海外債権 引当勘定	2,775	2,981		2,775	2,981
賞与引当金	4,029	2,818	4,029		2,818
債権売却損失引当金	8,745	7,167	3,533	5,212	7,167
投資損失引当金	195		191	3	0
信託契約 為替評価引当金	26,760	1,730		28,490	
証券取引責任準備金	0			0	0
計	(1,207) 173,342	186,024	31,267	143,806	184,294

(注) 1 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金.....洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金.....主として税法による取崩額
- うち非居住者向け債権分.....主として税法による取崩額
- 特定海外債権引当勘定.....洗替による取崩額
- 債権売却損失引当金.....洗替による取崩額
- 投資損失引当金.....洗替による取崩額
- 信託契約為替評価引当金.....合同運用金銭信託(有価証券運用口)の解約に伴う取崩額

2 ()内は為替換算差額であります。

3 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。

なお、賞与引当金の前期末残高の金額は、前事業年度において「未払費用」として計上していた金額を記載しております。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	7,484	4,271	7,475	7	4,272
未払法人税等	2,696	171	2,688	7	171
未払事業税	4,788	4,100	4,787	0	4,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成14年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金841,604百万円、他の銀行への預け金68,831百万円その他であります。
その他の証券	外国証券310,696百万円、貸付信託受益証券232,876百万円その他であります。
前払費用	借入金利息188百万円その他であります。
未収収益	受入手数料22,922百万円、貸出金利息13,795百万円、有価証券利息配当金13,266百万円その他であります。
その他の資産	出資金88,551百万円、仮払金(前払年金費用等)80,065百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	非居住者円預金69,839百万円、外貨預金34,719百万円その他であります。
信託勘定借	信託勘定における銀行勘定貸と見合う勘定で、信託勘定の余裕金等を一時的に受け入れたものであります。
未払費用	預金利息32,825百万円、金利スワップ支払利息1,562百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息7,065百万円その他であります。
その他の負債	仮受金(為替換算差金等)85,406百万円その他であります。

(3) 【その他】

(信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	3,244,562	7.47	2,592,906	36.25
有価証券	22,375,274	51.49	280,375	3.92
投資信託有価証券	5,521,862	12.71		
投資信託外国投資	460,428	1.06		
信託受益権	3,303	0.01	6,847	0.10
受託有価証券	3,279	0.01	722	0.01
貸付有価証券	7,378	0.02		
金銭債権	5,345,071	12.30	292,268	4.09
動産不動産	885,520	2.04	1,066,122	14.90
地上権			2,445	0.03
土地の賃借権	473	0.00	3,438	0.05
その他債権	16,449	0.04	20,134	0.28
コールローン	1,268,147	2.92		
銀行勘定貸	3,913,444	9.00	2,860,126	39.98
現金預け金	406,290	0.93	27,922	0.39
合計	43,451,485	100.00	7,153,310	100.00

負債				
科目	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	22,071,875	50.80	1,621,520	22.67
年金信託	6,288,771	14.47		
財産形成給付信託	20,016	0.05	21,242	0.30
貸付信託	5,271,264	12.13	3,762,116	52.59
投資信託	6,894,635	15.87		
金銭信託以外の金銭の信託	820,645	1.89	29,368	0.41
有価証券の信託	10,672	0.02	734	0.01
金銭債権の信託	658,297	1.51	558,827	7.81
動産の信託	1,370	0.00	1,091	0.02
土地及びその定着物の信託	102,545	0.24	95,425	1.33
包括信託	1,311,390	3.02	1,062,983	14.86
合計	43,451,485	100.00	7,153,310	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産

(前事業年度)

9,696,750百万円

(当事業年度)

179,321百万円

2 元本補てん契約のある信託の貸出金

(前事業年度)

貸出金3,105,121百万円のうち、破綻先債権額は30,127百万円、延滞債権額は75,933百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,175百万円、貸出条件緩和債権額は54,460百万円であります。また、これらの債権額の合計額は162,697百万円であります。

(当事業年度)

貸出金2,486,243百万円のうち、破綻先債権額は21,790百万円、延滞債権額は59,779百万円、3ヵ月以上延滞債権額は726百万円、貸出条件緩和債権額は51,627百万円あります。また、これらの債権額の合計額は133,924百万円あります。ただし、上記債権のうち、最終処理につながる措置である(株)整理回収機構への管理信託方式による処理分は985百万円あります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券 優先株式 1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	当社証券代行部(東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	該当ありません
取次所	当社国内各支店及び日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	当社証券代行部(東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	該当ありません
取次所	当社国内各支店及び日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成13年4月4日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)及び同項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づくもの
- (2) 臨時報告書 平成13年5月28日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの
- (3) 有価証券報告書 事業年度 自 平成12年4月1日 平成13年6月29日
及びその添付書類 (第58期) 至 平成13年3月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書 (第59期中) 自 平成13年4月1日 平成13年12月18日
至 平成13年9月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書 平成13年12月26日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転に係る株主総会の決議があった場合)の規定に基づくもの
- (6) 臨時報告書 平成14年2月1日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づくもの
- (7) 臨時報告書 平成14年2月1日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)、同条第2項第4号(主要株主の異動)、同条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの
- (8) 有価証券届出書 普通株式発行(第三者割当) 平成14年3月11日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

監査報告書

平成13年6月28日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大 村 廣 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 齊 藤 智 之 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 洋 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が中央三井信託銀行株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月26日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大 村 廣 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 智 之 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 洋 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が中央三井信託銀行株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大 村 廣 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 智 之 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 洋 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が中央三井信託銀行株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月26日

中央三井信託銀行株式会社

取締役社長 古 沢 熙一郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大 村 廣 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 智 之 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 田 洋 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央三井信託銀行株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が中央三井信託銀行株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。